

宇沢弘文の「社会的共通資本」の展開

—— 思想史的アプローチ ——¹⁾

若 森 み ど り

目 次

はじめに：試論としての宇沢の研究活動区分
I. 「社会的共通資本」の思想的源流と背景
I-1. 帰国の背景と「社会的共通資本」の萌芽
I-2. 日本の「論壇」と“Social Overhead Capital”
I-3. 『自動車の社会的費用』：新古典派経済学的前提批判
II. 「社会的共通資本」の形成過程
II-1. ケインズの限界と社会的共通資本
II-2. ヴェブレンとデューイの宇沢的な総合
II-3. 「新しい回勅」と「三里塚農社」とコモンズ
結論：宇沢の制度主義と遺された課題
参考文献

はじめに：「試論」としての宇沢の研究活動区分

宇沢弘文（1928–2014）は日本を代表する偉大な経済学者である。宇沢の功績が評価されその意義が次世代に継承されるためには、宇沢弘文研究がこれからさまざまな仕方で展開されて、宇沢の研究の軌跡の全体像が明らかになりその理論と思想と実践の意義が深く理解される必要がある。本稿が試みる思想史的アプローチによる宇沢研究において最初に必要な作業は、彼の研究活動とその膨大な業績に関する適切な時期区分を設定する試みである。

筆者は、カール・ポランニー（1886–1964）の思想史研究に携わってきた（若森 2011）。ハ

1) 本稿は、科学研究費補助金（16K03577）と（20K01578）の助成を受けた研究成果の一部である。資料に関しては大阪公立大学の図書館（杉本キャンパス）のスタッフの方々に大いにお世話になった。なお、2021年3月17日にオンライン開催された、立命館大学「人の資本主義」研究会での筆者の報告「宇沢弘文 再訪」に有益なコメントをくださった方々——とりわけ、占部まり氏、小島寛之氏、安田洋祐氏、中島隆博氏、そして筆者の大学院時代からの恩師である小野塚知二先生——に感謝する。

ンガリー出身のユダヤ系亡命知識人として移住と亡命を生涯に何度も経験したポランニーは、大学や研究機関の安定的なポストに就く機会に恵まれない研究生生活を送った。彼が自らの手で刊行できた書籍は、主著『大転換』を含めて数点に限られており、その死後、膨大な未刊行の草稿が見つかった。ポランニーのアーカイブ研究が始まったのは東西冷戦終結直前の1986年からであり、カール・ポランニー政治経済研究所の設立を経て、それから約半世紀にわたる国際的なポランニー研究の進展のなかで重要なポランニー論文集が相次いで刊行された。21世紀に入ってようやく、ポランニーの生涯にわたる思想の軌跡の全体像が明らかにされたのである（デイル [2016] 2019）。

宇沢弘文の場合は、ポランニーと事情がまるで違う。最大の違いは、宇沢の場合には生前に多くの著作が公刊されたことである。宇沢弘文著作集（全12巻）が1994年以降に順次、岩波書店から刊行された。また、1968年から宇沢に共同研究に協力し、彼の多くの共同研究の成果報告の機会を提供した「日本政策銀行（旧 日本開発銀行）設備投資研究所」からの *Economic Affairs* シリーズ、および *Social Common Capital* シリーズ²⁾ が、東京大学出版会から12冊ほど刊行されている。宇沢は生前に全部で4冊もの英語論文集を出している³⁾。また、約半世紀のあいだに宇沢がさまざまな媒体に寄稿してきた記事や対談・鼎談の多くをまとめて読むことができるよう配慮された書籍が、既に複数、刊行されている⁴⁾。しかし、膨大な研究業績をもつ宇沢の経済学、思想、実践を理解することは、決して容易ではない。

たとえば、宇沢が「社会的共通資本」（“*Social Overhead Capital*”，あるいは“*Social*

2) *Social Common Capital* シリーズの第1号『社会的共通資本としての医療』と第2号『社会的共通資本としての川』は、宇沢が病に倒れる2011年の前年に刊行され、そして企画が進行していた同シリーズの第3号『社会的共通資本としての森』は宇沢の死後の2015年に刊行された。

3) そのうちの2冊——*Preference, Production, and Capital* と *Optimality, Equilibrium, and Growth*——はそれぞれケンブリッジ大学出版と東京大学出版から1988年に刊行された。内容は主としてアメリカとイギリス滞在期に書かれた諸論文から構成されている。ただし、両者のいずれにも宇沢が1968年に帰国してから開始した“*Social Overhead Capital*”と題された章が含まれている（前者では最終章であるⅦ章、後者でも最終章であるⅦ章）。英語の3冊目の著書は、気候変動と自然資本の持続可能性をテーマに論文を編集してケンブリッジ大学出版局から出された *Economic Theory and Global Warming*（2003年）、4冊目の著書は *Economic Analysis of Social Common Capital*（2005年）と題された論文集である。前者をもとに「日本の読者のために解説的な文章を数多く加えた」のが、2003年に岩波書店から公刊された『経済解析——展開篇』である（宇沢2003: vi）。後者は、社会的共通資本の考え方の経済理論化を試みており、①社会的共通資本の概念、②コモンズ理論と漁業、森林、農業③社会的共通資本の試論的モデル、③持続可能性と社会的共通資本、④社会的共通資本のコモンズ・モデル、⑤廃棄物のエネルギー化・リサイクル化、⑥農業と社会的共通資本、⑦地球温暖化と経済発展、⑧社会的共通資本としての教育、⑨社会的共通資本としての医療といったように、具体的なテーマに則して包括的に展開している。

4) たとえば、『現代を問う』（東京大学出版会、1986年）や『現代経済学の反省——対談集』（岩波書店、1987年）や『経済と人間の旅』（日本経済新聞社、2014年）などに再録されている。

Common Capital”)をキーワードとして使用し定義を確定したのは、いつなのだろうか。どういった時代背景や知性史的な文脈のなかで、「社会的共通資本」の概念が宇沢の思想展開の中心軸となっていたのだろうか。「社会的共通資本」の思想的源泉は何であろうか。「社会的共通資本」の定義は最終的にはどのような内容に到達したのであろうか。こうした問いについて、一義的な答えはない。こうした事柄は、宇沢研究がこれから進捗するなかでさまざまに議論され明らかにされる過程を経て、初めて理解される内容である。

より具体的には、ベストセラーとなった『社会的共通資本』(2000年)では「社会的共通資本」の英訳を“Social Overhead Capital”としているが(宇沢 2000a:21)、ケンブリッジ大学出版局から刊行された *Economic Analysis of Social Common Capital* (2005年)と『宇沢弘文の経済学——社会的共通資本の論理』([2005] 2015)では、“Social Common Capital”という用語が使われている(宇沢 [2005] 2015:46)。こうした変更には、どのような意味や事情があるのだろうか。これは、宇沢が社会的共通資本の思想展開を追跡し再構成(解釈)する研究が進むことで、より明らかになっていくものと思われる⁵⁾。

『宇沢弘文の経済学』の書評を行った鈴木(2016)は、同書が古いデータをそのまま用いていることや、宇沢が別の書籍や論考で繰り返し用いてきた重要なフレーズ——「すべての人々の人間的尊厳が守られ、魂の自立が保たれ、市民的権利が最大限に享受できるような、リベラリズム理念」がとくに掘り下げられることなく使用されている点に言及している。批判というよりも、宇沢の「社会的共通資本の論理」の到達点が判然としないというのが、鈴木の実直な評価である。筆者も『宇沢弘文の経済学』を読んでいると、宇沢の「社会的共通資本」の定義や概念、そして繰り返し出てくる「ヴェブレンの制度主義」や「デューイ的リベラリズム」がいつどのようにして形成されたのか、という疑問が湧いてくる。また、宇沢浩子氏によれば、『宇沢弘文傑作論文全ファイル 1928-2014』(2016年)は「夫・宇沢弘文が学究生活の後半40年に執筆した数々の論攷をもとに刊行され」たもので、宇沢が「最後に使っていたノートパソコンに残されていた2000以上の文章から選定し、彼が生涯を通じて取り組んだ社会的共通資本の概念、人間のための経済学という考え方を一望できるように」という配慮から編集された(宇沢 2016:419)。

これから本稿で見ていくように、「社会的共通資本」の概念が宇沢の重要な研究プロジェクトとなったのは、1969年からである。筆者は、「社会的共通資本」の理論と思想の展開を追跡する思想的アプローチを用いて、宇沢研究がこれから本格的に進められるための基礎作業の

5) 都市やコモンズに関する共同研究を宇沢と行なった間宮陽介は、「このような変更を促したのはケンブリッジ大学出版局のアドバイザー——ロバート・ソローである。『オーバーヘッド』より『コモン』のほうが宇沢の意図をよく体しているという考えからであり、宇沢もソーシャル・キャピタルを気に入っていた」と述べている(間宮 2015:77)。

一環として、宇沢の研究活動を以下の4つの時期に分けることを提案する。

第一期は、宇沢が渡米した1956年から帰国した68年までで、スタンフォード大学とシカゴ大学で理論経済学者として活躍し、アメリカ経済学界を率いる中枢メンバーとして注目されていた時期である。宇沢の経済学者としての1度目の頂点はこの時期に訪れていたが、その頂点から彼は自ら立ち去った。本稿ではこの時期の研究活動の内容については扱わない。

第二期は、アメリカ経済学界での評価が絶頂を極めたときに突然アメリカを去り渡英を経て日本に帰国した1968年から、彼が「社会的共通資本」の考え方やその理論の形成を急いで集中的に行い『自動車の社会的費用』を刊行した、1974年までである。宇沢の経済学者としての2度目の頂点は、「社会的共通資本」という研究企画に着手したこの時期に訪れたように思われる。宇沢は帰国後ほとんど間を置かずに「社会的共通資本」の理論展開を開始した。「社会的共通資本」の経済理論化という研究プロジェクトは、アメリカ経済学界の中枢にいたとき彼が研究していたテーマとは全く異なるものであったにもかかわらず、である。「社会的共通資本」に着手したことは、当時の日本が抱えていた課題に関連していた。高度経済成長が犠牲にしてきた諸問題——公害、農村の破壊、醜悪な都市——に経済学者としていかに向き合うかという課題が、宇沢の「社会的共通資本」の出発点となったのである。本稿は、この第二期の研究活動を社会的共通資本の思想形成という局面に絞り、「社会的共通資本」の思想的源流と時代背景に着目しながら取り上げる。

第三期は、『自動車の社会的費用』（1974年）の刊行後から、『近代経済学の再検討——批判的展望』（1977年）や『現代日本経済批判』（1987年）を経て、2冊の英語の論文集（Uzawa 1988a, Uzawa 1988b）を刊行した1988年までの約15年間である。この約15年を通じて宇沢は、「社会共通資本の経済理論」の共同研究を日本の経済学界の中枢に位置する近代経済学専攻の研究者たちと行うべく働きかけてきたが、「新古典派の理論的前提」を批判する宇沢の「社会的共通資本」の考え方は強い反発を招いた。たとえば、稲田献一・小宮隆太郎・天野明弘による「シンポジウム＝現代経済学の課題を展望する——経済学はどこまで科学的か／計量経済学について／価値判断と経済学／厚生経済学は役に立たないか／新古典派経済理論の問題点／解決を迫られる現実の経済問題、経済政策の政治的決定過程」（1971年）にみられる反応は、宇沢に対する典型的な批判内容であり、豊富な論点を含んでいる（稲田・小宮・天野1971:88-114）。宇沢によれば、稲田はアローの社会的選択の理論の研究領域で貢献した東京大学での同僚であったが、宇沢には受け入れがたい「問題点」を抱えていた。『近代経済学の再検討』で宇沢は、スタンフォード時代の師であるアローと同僚の稲田の理論を次のように批判した。

「アロー＝稲田理論についての問題点は、個人的価値を集計して社会的価値を求めるという社

会選択の問題を、たんに抽象的な、形式論理的なものとして定式化して、論理的な性質だけに注目しようとする点である。社会選択は、必然的に、社会的、経済的な側面をもち、歴史的、制度的な要因を十分に考察しなければならない問題であって、形式論理の次元をこえたものであるということが出来るからである」(宇沢 1977:92)。

こう述べる宇沢自身も、「社会的共通資本」を理論経済学者として概念化することの困難に直面し、新古典派経済学の前提から完全に逃れられないというジレンマに苦しんだ。第三期の宇沢は、ジョン・メイナード・ケインズの精読、ソースティンヴェブレンの精読、ケインズとヴェブレンの比較考察、そしてサミュエル・ボウルズやハーバート・ギンタスの著作の翻訳などに取り組み、長い試行錯誤をつづけている。

第三期の宇沢は、社会的共通資本の理論的展望を何度も見失いそうになりながらも、日本の経済構造や経済政策と不可分な、日本の政治構造や外交問題に取り組んでいる⁶⁾。たとえば、『世紀末の選択——ポスト臨調の流れを追う』(共著 1986 年)で強く示されるように、宇沢は、1985 年に決定的な転換期を迎えた日本の地政学的位置に立って、レーガン政権を支えた経済学者たちやワシントンのロビイストたちがアメリカを潤す利潤の収奪対象として日本の有形無形の共通財産である「社会的共通資本」を狙いに定めたことを認識し、対日政策の影響が「社会的共通資本のいっそうの破壊」をもたらすシミュレーションを、とりわけ金融システム、不動産、農業、教育、医療の領域から行っている。

第四期は、「社会的共通資本」の思想展開が次々と実った、東京大学退官後の 1989 年から 2014 年に亡くなるまでの約 25 年間である。第四期は、ポスト東西冷戦の考え方が社会科学の諸領域で要請された時期であり、宇沢は、この時代に求められている経済学の新たな枠組みを提示するものとして社会的共通資本の意義を再発見していく。社会的共通資本の経済理論化だけに意味があるのではない、という確信をもって研究生活に没頭することができるようになったのである。その過程で宇沢は、社会的共通資本の思想的基盤の核心となるものに関わる具体的事例に照明を当てた研究活動を精力的に展開した。

宇沢は『「豊かな社会」の貧しさ』(1989 年)で、経済成長に依存した「ゆたかさ」の限界を総括し、東西冷戦後に求められる新しいゆたかさの基準として、「社会的共通資本」を提示するようになる。新しいゆたかさを構成する社会的共通資本の事例と内実を、宇沢は 1990 年代に次々と獲得していくのである。彼は約 20 年間にわたって、「教育と社会体制——デュイ、ヴェブレン、ボウルズ＝ギンタス」(宇沢：1990a)、『地球温暖化を考える』(1991 年)、三里塚農社(コモンズ)との関わりを総括した『「成田」とは何か』(1992 年)、『市場・公共・人間——社会的共通資本の政治経済学』(共編著、1992 年)、『社会的共通資本——コモンズ

6) ただし、英語の諸著作にはこのテーマに関する諸論考は、含まれていない。

と都市』(共編著, 1994年), 『日本の学校教育を考える』(1999年), 『社会的共通資本』(2000年), 『ヴェブレン』(2000年) などを経て, ケンブリッジ大学出版局から *Economic Analysis of Social Common Capital* (2005年) を出し, 『社会的共通資本としての医療』(共編著, 2010), 『社会的共通資本の経済学』([2005] 2015), 『社会的共通資本としての森』(共編著, 2015年) など, 最晩年にいたるまで次々と精力的に, 社会的共通資本について個人の研究としても共同研究としても展開していったのだった。

宇沢は, 1990年代の最初の数年間, 日本とイタリアおよびスウェーデンを往復する生活をつづけ, 地球環境問題について社会的共通資本の観点から考える共同研究を行った。イタリアの研究者が宇沢を推薦した縁によって, 当時のローマ教皇ヨハネ・パウロ二世から「新しい回勅」の助言を求められる手紙を受け取り, 宇沢は資本主義と社会主義を超える「社会的共通資本」の制度主義の観点から助言することができた。この栄えある機会は, 宇沢の社会的共通資本の考え方を世界的に知らしめる契機となった。宇沢はそのエピソードを英語雑誌に掲載している(1991年)。スウェーデンで宇沢は, 「社会的共通資本としての地球環境」を研究しながら, 1994年には「社会的共通資本としての医療」に着手した。また, 1990年からは「社会的共通資本としての教育」の核心に迫り, 『日本の教育を考える』(1998年)で, その核心となるところをほぼ完成させた。

また, 『社会的共通資本』(2000年)において社会的共通資本の思想的源泉として位置づけられる経済学者のヴェブレンは, 第一期, 第二期, 第三期を通じて宇沢にさまざまに影響を与えてきた。宇沢は, ヴェブレン, および(宇沢が考える)ヴェブレンを継承する人々——ヴェブレンと同時代を生きたアメリカの哲学者で教育学者のジョン・デューイ, 経済学者のケインズ, ロビンソン, 経済学者のフランク・ナイト⁷⁾, 友人で弟子でもあるボウルズとギンタス, そして宇沢に「社会的共通資本としての都市」のイメージを具体的に与えた建築家のジェイン・ジェイコブズ——についての諸論考をまとめた『ヴェブレン』(2000年)を刊行している。宇沢のデューイ理解も示されている同書は, 社会的共通資本の思想的基盤の核心部分を示している。

東西冷戦終結直後の数年間に, 共同研究の成果でもある『地球温暖化を考える』(1991年)や三里塚農社(コモンズ)との関わりと諸研究を通じて, 宇沢は「社会的共通資本としての農の営み」や農山漁村を管理・運営する「コモンズ」の視点を獲得する。これは, 私有か国有かの二分法的で単純な所有形態にもとづく思考から抜け切れていなかった第二期には見られない認識であり, 東西冷戦後の新しい経済学の可能性を有する「社会的共通資本」を理論的に構築する作業における重要な契機となった。こうして第四期に宇沢は, 社会的共通資本の考え方を

7) ナイトは80歳の誕生祝賀会で, 彼が博士論文を指導したフリードマンとスティグラのヴェトナム戦争開始後の「目に余る言動」に怒って, 二人を「破門」した。この光景を目の当たりにした宇沢は, シカゴ大学の良きリベラリズムの伝統を守っていた人物として敬意を表し, 「ヴェブレンを継ぐ人々の系譜」にナイトを含めている(宇沢 2000b:187)。

有機的に構成することができるようになり、岩波書店から著作集を刊行したり、「社会的共通資本」と「コモンズ論」を経済理論化する試論を英語の書籍（Uzawa 2003, Uzawa 2005）を出したりするなど、自分のこれまでの研究をまとめる仕事を集中的に行っている。この時期は、宇沢の三度目の頂点であり収穫の時期であった。

佐々木（2015）によれば、2011年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の10日後、宇沢は病に倒れて闘病生活に入り、懸命にリハビリに励みながら不自由な身体で、Social Common Capital シリーズの刊行企画に最後の力を振り絞って自らの意思を共同研究者たちに伝え、2014年に亡くなった。

以上、宇沢弘文の研究活動について4つの区分を提示した。この時期区分は試論の域を出るものではない。本稿自体が、経済思想史的研究方法を用いた、宇沢研究の新しい挑戦である。すでに述べたように、経済思想史を専攻する者にとって、宇沢を研究対象にする際に直面する「難しさ」がある。それは、宇沢がいつどのような時期に、たとえば社会的共通資本についてどのような定義を行いその後どうしていったのか、ヴェブレンやデューイをいかなる文脈でどう解釈したのか、など、宇沢の思想形成の軌跡を追跡することがなかなか難しいからである。

経済思想史のアプローチからの宇沢研究としても、現在もっともすぐれた研究書は、佐々木実による『資本主義と闘った男』（2015年）である。同書は、生前の宇沢と直接の関わりをもってインタビューを行った佐々木が、ジャーナリストとしての経験や能力を駆使し、宇沢との関係があった人々への聞き取り調査や書簡の内容にまで踏み込んで、宇沢の生涯にわたる軌跡を描いた労作である。宇沢研究は、始まったばかりなのである。

以下本稿では、本節で行った上述の4つの時期区分にしたがい、とりわけ第二期と第三期と第四期前半に照明を当てながら、『社会的共通資本』（2000年）に彼がいたった思想形成過程そのものを追跡する⁸⁾。その際、「社会的共通資本」の考え方を構成する「用語」や「人物」——“Social Overhead Cost”，ヴェブレンやデューイに関わるものなど——や時代背景や「論壇」など、宇沢が埋め込まれていた当時の「知性史的文脈」、そして「社会的共通資本」のいくつかの事例に焦点を当てつつ、宇沢がいつ、どのような環境のもとで、社会的共通資本の思想的基盤の萌芽や要素となるものに出会ったのか、を追究する。

I. 「社会的共通資本」の思想的源流と背景

I-1. 帰国の背景と「社会的共通資本」の萌芽

宇沢弘文がスタンフォード大学経済学部の研究助手としてケネス・アローに招かれ渡米したのは、1956年6月である。宇沢の数理経済学の才能を見出したアローのもとで資本主義経済

8) これは思想史アプローチのひとつのスタイルである。

のメカニズムについて研究することが、その目的だった。宇沢の数理経済学的能力を高評価し彼を迎え入れたアローを含め、彼の周囲の優れた経済学者たちは、アメリカの覇権・外交政策に関する研究・調査に積極的に協力してもいた。宇沢自身もワトキンス調査団の来日に同行する任を負い、渡米した1956年に日本に一時帰国している（佐々木2015）。宇沢は資本蓄積や技術革新を入れた数理経済学的なモデルを展開し、「経済成長の二部門モデル」を経て最適経済成長論の優れた研究実績を次々と世に出し、アメリカ内外で高い評価を得た。バークレー大学でも教壇に立ち、スタンフォード大学から移ったシカゴ大学では、正教授のポストに就いた。私生活もきわめて充実していた。渡米後間もない時期に宇沢は伴侶となる青芳浩子氏に出会い、結婚を契機に借りた住居は、ヴェブレンがスタンフォード大学在職時に住んでいた家だった。宇沢はこの偶然をととても喜んだ（宇沢〔2002〕2014:52-53）。

スタンフォード大学で「ヴェブレン・ポスト」と呼ばれるポストに就いていたボール・バランが担当した経済学説史の講義を聴講することで、宇沢は、「1930年代の教科書には必ず、Social Overhead Capitalにかんしてかなり大きな一章がもうけられていた」ことを知った。たとえば、「そのころのもっとも標準的な入門書であるタウシッグの教科書がそのよい例である。社会的共通資本は、このSocial Overhead Capitalの概念を一般化したものであるとってよい」と宇沢は指摘している（宇沢〔1998〕2014:267-268）。この点について宇沢は、『経済解析——展開篇』（2003年）の「はしがき」で、次のように言及している。

『基礎篇』でもっぱら問題としたのは、資本主義的市場経済であった。〔中略〕『展開篇』では主として、ソースティン・ヴェブレン（Thorstein B. Veblen）に始まる制度主義の考え方を、どのように経済解析の手法を用いて分析できるように定式化するかという問題意識から出発する。そのさい、中心的な役割を果たすのが、社会的共通資本（Social Overhead Capital）の考え方である。〔中略〕1930年代までの経済学の教科書には、社会的共通資本に関する叙述が1つの大きな章で論じられていた。しかし、第二次世界大戦後は、ほとんどの教科書あるいは研究書から、社会的共通資本、あるいはそれに類する言葉は、姿を消してしまった。唯一の例外は、1955〔ママ〕年に刊行された、アルバート・ハーシュマン（Albert Hershman）の『経済発展の諸戦略』である（宇沢2003:v）。

ところで、この「社会的共通資本（Social Overhead Capital）」と関連する“Overhead Cost”という概念は、アメリカの制度主義者であるジョン・モリス・クラークの *Studies of Overhead Cost*（1923年）の議論に代表されるもので、戦前には珍しい概念ではなかった。クラークは、自動車道路の建設にかかる費用だけでなく、大型トラックなどによる自動車の破損の修復費用や交通事故による人命の殺傷に対する補償費用などの幅広い領域で発生する損失を「予防する」ための「費用」という意味をもつ、“Overhead Cost”の概念を提起した。クラークは、「それ

らをどう計測して誰にどのタイミングでいかに負担させるのが望ましいか」を問い、その分析と検討を行って政府や行政の役割について考察した。宇沢がこれらの存在を詳しく知ることになったのは、バランの講義を私的に受講してからである。しかしながら、東西冷戦下においてクラークの名前や制度の経済学自体が、経済学のテキストから消えつつあった。

宇沢の研究拠点であった当時のスタンフォード大学においても、「アメリカの覇権と国益を重視した観点から経済学を研究せよ」という圧力が存在していた。宇沢自身は、アローの見事な指導力のもとでその期待に応えるべく、次々と有名雑誌に論文を投稿し掲載していった。他方で、宇沢が個人的に興味をもった、タウシッグやクラークなど制度主義者の“Social Overhead Capital”や“Overhead Cost”の概念、そしてヴェブレンの経済理論を駆使する研究企画は、アローが宇沢に数理経済学者として期待し要請していた課題に応えることとは両立せず、国際的に著名で権威ある経済学のアカデミアを代表する雑誌にそうした内容の論文が掲載される可能性は皆無だった。

ジョセフ・マッカーシ上院議員が中心となってつくった反共産運動の組織である「非米活動委員会」は、宇沢が米国に滞在していた期間もアカデミアに圧力をかけていた。非米活動委員会は、大学のある地域を回っては共産主義者やその協力者を公にする活動を行い、アカデミアに暗い影を投げかけた。もし非米活動委員会に召喚されて「非米活動の証拠となるもの」が認定されたら、重い罪が課せられる。マルクス経済学者として著名なハーバード大学のポール・スウィージーが非米活動委員会に召喚されて大学を追われたのは、宇沢の渡米する直前だった。また、スタンフォード大学に到着した当日に宇沢は、大学新聞『スタンフォード・デイリー』を読んで、非米活動委員会に召喚された海洋学部の教授の自殺を知ったのだった。

東西冷戦の危険な影響が身近で起こっていることを宇沢がとりわけ実感したのは、1962年のキューバ危機からヴェトナム戦争の開戦以降の数年間である。宇沢と親しかったバランが、非米活動委員会から嫌疑をかけられたのである。スタンフォード大学に寄付をしていた卒業生の団体がバランの解任を求め、それを受けた大学当局が経済学部の教授会に圧力をかけたのだ。その際、宇沢がバランを弁護し、アローがバランと宇沢を支援したことで、教授会は最終的には全員一致でバランを擁護することができた。宇沢は、非米活動委員会の身近な動きやFBIの気配を感じる経験を積み重ねていくうちに、アメリカ社会の底に流れている危険を感じ取った（宇沢 [2002] 2014:49-50, 60-61）。宇沢のところで学んでいた優秀な大学院生が家宅搜索を受け麻薬を隠し持っているという疑いで逮捕され、大学を追われてそのまま行方不明となってしまう事件が起きた。似たような事件が頻繁に起き、宇沢の教授会での発言は当局の反発を買うことが多くなり、アローは常に擁護してくれたが、シカゴ大学からの誘いがあったこともあり、1964年3月末にシカゴ大学への転出を決めた⁹⁾。

9) シカゴ大学の仮宿舎に入った当日、宇沢はバランの突然の訃報を知ってショックを受けた（宇沢 [2002] 2014:64）。

宇沢がシカゴ大学に着任したことでシカゴ大学経済学部は「数理経済学の中心地」となり、アメリカ各地の大学からやってくる多くの学生たちを宇沢は受け入れた。そのなかには、ジョセフ・スティグリッツやジョージ・アカロフなどがいた（宇沢 [2002] 2014:65）。だが、シカゴ大学においても、宇沢は、ヴェトナム戦争が進展するなかで強まっていく非米活動委員会の動きや FBI の影を日常的に感じるようになった。また、それに「悪乗り」する同僚のミルトン・フリードマンやジョージ・スティグラールなどの経済学者たちの態度や、その影響を受ける学生たちの言動に腹を立てる出来事が増える一方だった（宇沢 [2002] 2014:68-69）。ヴェトナム戦争に反対する学生たちがシカゴ大学を占拠し大学が一時的に機能不全に陥ったある事件に宇沢は大学教員として関わることになり、彼は学生と大学当局との折衝を務めたが、身の危険を感じる出来事を余儀なくされた。彼は、1966 年 4 月に、アメリカからの脱出を決意した。宇沢は、次のように当時を振り返っている。

「優れた才能を持った多くの学生や研究者がヴェトナム戦争の犠牲となり、将来を閉ざされてしまったのは残念と言うしかない。兵役を忌避してカナダやスウェーデンなどに逃亡した人の多くもいまだに帰国していない。私はアメリカにすることに一種の恐怖を覚えるようになった。長男は当時はまだ小学校の一年生、二男は幼稚園児だった。しかし将来、徴兵されるに違いない。と同時に、アジアの小国が軍事大国アメリカによって侵略されているとき、自らの選択でアメリカにとどまっていたよいのかと自責の念に駆られた」（宇沢 [2002] 2014:82）。

ヴェトナム戦争は、自分に活躍の場を与えてくれた現代経済学に対する深い懷疑を生じさせ、「サミュエルソンの言葉を借りれば『国際的名声の頂点において』シカゴ大学正教授という名誉ある地位を捨てて日本に帰国する」決意をさせることになったのだが（館 1994:2）、宇沢はそのエピソードを、1971 年 1 月 5 日付の『日本経済新聞』の「経済教室 混迷する近代経済学の課題」のなかで述べている。それは、1966 年にアメリカの上院外交委員会が開いた公聴会での出来事で、「アメリカの対外援助政策」としてのヴェトナム戦争に批判的な質問に対して行われた、マクナマラ国防長官による「証言」である。マクナマラ国防長官は、「ベトナム戦争で投下された爆弾の量、枯葉作戦によって廃地化された土地の面積、死傷した共産側の人数など、豊富な統計データを掲げて、ベトナム戦争の経過を説明」したうえで、増税もインフレーションも伴うことなく「もっとも効率的で、経済的な手段によって」この戦争が行われた功績について、自信に満ちた表情で主張した。宇沢はこの答弁を聞いたとき、「ことばに言いつくせない衝撃を受けた」。というのも、「マクナマラ氏は経済学者ではないが、その主張するところはまさに近代経済学者の基本的な考え方と通ずるものがあったからである」、と宇沢は述べている（宇沢 [1971] 2014:134-135）。

周到にアメリカから脱出する計画を立てた宇沢は、ケンブリッジ大学で研究を行ないシカゴ

大学に戻ってから、先に家族を帰国させ、自身も1968年3月に帰国した。帰国後も宇沢は、東京とシカゴとを往復する数年間を過ごして海外の研究者との共同研究スタイルを継続させ、また、英語雑誌への投稿と掲載も続行した。

I-2. 日本の「論壇」と“Social Overhead Cost”

宇沢弘文が、社会的共通資本の概念から日本の公害問題を考察した論考を「論壇」で初めて公表したのは、『日経新聞』「経済教室 社会資本を考える」(1969年11月17日付朝刊)においてである(佐々木 2015:393)。宇沢は、「経済成長の過程が必然的に生み出した現代社会の宿痼」として大気や河川の汚染などの公害問題を位置づけ、日本でも「産業、自動車などによるさまざまな公害が、国民の健康をむしばみ、生命の危険すら身近なものになりつつある」と述べた。ここで宇沢は、経済成長に伴う公害による損失が一般市民や被害を受けた人々に押しつけられたままの場合が多く、その社会的費用を評価する仕組みづくりを怠ってきた政策の不作为について強調した。そして、ウィリアム・カップの『私的費用と社会的費用』([1950] 1959年)を挙げつつ、公害の社会的費用の問題を、大気や河川という「社会資本」が減耗することに焦点を合わせて考察する必要がある、と提起した。

宇沢によれば、「わが国で問題となっている公害は、この社会的資本の経済的減耗という面を多くもっている。たとえば、大気、河川の汚染にしても、生活環境を構成する社会に共通な資本が、私的な経済活動によって破壊されつつあると考えることによって、その基本的性格をより明確にすることができる」。佐々木によれば、この記事は「『社会的共通資本』の概念と理論の構築に向けて歩みだす最初の一步だった」(佐々木 2015:345)。

翌年の『中央公論』8月特大号に、宇沢は「環境破壊とインフレーション」を寄稿している。この論考で注目すべきは、「環境破壊」の原因を、企業が「社会的費用」を負担しないこと、および、個々の消費者による大量消費と廃棄とに求め、「社会的共通資本の破壊」として環境破壊を論じている点である。宇沢によれば、「環境というのは、経済学の言葉でいえば社会的共通資本にあたる概念」であり、「どのような生産活動」や「企業活動」も、そして「消費活動」も、「社会的共通資本の使用」なしには不可能である。いかなる企業活動も、「たんに私的な資本、労働、原材料といった私的な生産要素だけで行われるわけではない」のである。同様に、「消費活動によって個々人が享受することのできる効用は、たんに私的な消費水準だけで定まるわけではない。どのような生活環境で行われたか、つまり社会的共通資本の蓄積に依存しているのである」。それにもかかわらず、企業も消費者も、「このような社会的共通資本の使用に対して何ら必要な対価を払う必要がない」。このままでは、社会的共通資本の減耗が進み、それはいっそう「希少」になっていく。宇沢は、当時の世界的な問題であったインフレーションに引き付けて社会的共通資本の経済理論化を検討していたが、上記の認識がその後の思想展開の基礎になる(宇沢 1970:57-59)。

また宇沢は、『日経新聞』「経済教室 混迷する近代経済学」(1971年1月4日付朝刊)のなかで、ライオネル・ロビンズに言及した(宇沢[1971] 2014:135-139)。ロビンズの『経済学の本質と意義』(1932年)は、経済学の枠組みや定義のその後の方向性に決定的な影響力を与えてきた。同書でロビンズは、「経済学は[中略]与えられた複数の目的を達成するための複数の手段が稀少であることから生じる行動の側面を扱っている。経済学は複数の目的の間では、完全に中立的ということになる。つまり、どのような目的でもその達成が稀少な手段に依存している限りそれは経済学者の第一任務となる。経済学は目的自体に関係しない」(ロビンズ[1932] 2016:25)。このロビンズの見解は、政治的な諸目的や人間の善き生や幸福、あるいは倫理や人間本性、歴史や制度と、経済学という科学との関連性を否定したり抑制したりする路線を敷いたのだが、社会的共通資本の考え方を展開していくにあたって、宇沢はロビンズの経済学の定義との決別を宣言したのだ。

宇沢によれば、「ロビンズ以来の近代経済学は、公正、平等性などという価値観を含むような概念を排除して、経済的効率性をその中心的なものとしてきた」点で、決して価値中立的ではない。「経済効率性」という価値を選択するメリットは、国民総生産という市場価格にもとづいた概念によって効率性に対する評価を行い、その方向性での経済理論的な発展を促進させたことである。平等や公正といった倫理的規範を経済分析へ組み込むことは、市場価格を通じて効率性の評価を行うよりもはるかに困難である。現在、「近代経済学の当面するもっとも大きな課題の一つは、公平、平等という概念をどのように定式化し経済分析のなかにおこむことができるか、ということだろう」(宇沢[1971] 2014:145)。

このように近代経済学の課題を提起する宇沢は、「社会的共通資本」の概念について次のように解説する。すなわち、「社会的共通資本」には、「自然資本」(大気や水や大地など)と「社会資本」(道路や下水道など)がある。各人が生活・消費し、企業が生産・販売活動する際に不可欠な社会的共通資本は、(将来世代を含む)社会全体の「共有財産」である。社会的共通資本の破壊と損傷を予防し修復しながら、社会的共通資本という希少資源の最適な配分を行うことは、いかにして可能であろうか。

宇沢の「社会的共通資本」の関心は、このような問題関心からスタートした。この時点での宇沢は、「政府」が「社会的共通資本の管理」を行うことを前提にしていた。すなわち、「社会的共通資本」の概念を展開し始めた第二期は、第四期に到達する「社会的共通資本のマネジメント」についての認識——すなわち、政府によってでも市場機構によってでもないさまざまな形態での社会組織、とりわけ多様な「コモンズ」が、社会的共通資本を管理・運営する主体となるという見解——は、宇沢になかった。政府には、「所得分配の不平等性を是正するための社会保障制度の運営」と並んで、社会的共通資本の建設と管理と評価と運営を行う役割がある、ということを強調して、「社会資本税」あるいは「公害税」といったかたちでの課税制度を提案している(宇沢[1971] 2014:138-145)。第二期の宇沢は、社会的共通資本を私的資

本と対比的に論じて社会的共通資本と公共財が異なる概念であることを示しており、この点はその後もずっと一貫している。さらに、同年の『季刊 現代経済』の創刊号に寄稿した「新古典派経済学を超えて」のなかで、土地と医療制度は社会的共通資本として考えるべきものだ、という見解を彼は明示した（宇沢 1971b:23）

宇沢が以上の考え方を提示したのは、帰国して3年にも満たない時期においてである。帰国後の1968年から、彼はどのように研究活動を再出発し、いかなる経緯で早々と当時の「論壇」の顔——「社会的共通資本」を主張し近代経済学の再検討を迫る「異端の経済学者」——となっていたのだろうか。宇沢に影響を与えた当時の日本の知性史的な文脈、たとえば「論壇」では、どのような問題が論じられていたのだろうか。

岩波書店や日本経済新聞社や中央公論新社や東洋経済新報社などが形成した当時の「論壇」を構成するテーマのなかに、時代の課題を反映した三つのテーマを確認することができる。第一は高度成長の負の側面である公害問題であり、第二はアメリカのヴェトナム戦争がもたらす政治的、倫理的、社会的混乱と、日本の外交の在り方を問うものであり、第三は、生活権を保障する「高度経済成長から福祉経済へ」という、新たな福祉社会を目指すものである。日本のこの時代には、これらのテーマをめぐって論壇が活き活きと形成されていた。宇沢の「社会的共通資本」は、これらの諸潮流のなかで相応しい位置を見出したのである。ここで、当時の「論壇」の水準が極めて高かった事実を指摘しておこう。たとえば、宇沢は日本経済新聞社から発行される『季刊 現代経済』創刊号の巻頭に、すでに言及したロビンソンの講演「憂うべき経済学の現状」を翻訳・掲載する企画を持ち込み実現させたが、その翻訳を担当したのは編集部だった。寄稿する論客たちの水準も高く、「論壇」を活発にするのに貢献していた。

宇沢にとっては、生存権から生活権への市民権の拡張と自治体民主主義の活性化の議論を提供した憲法・行政学者の松下圭一、公害問題に取り組む財政学者の宮本憲一、水俣公害問題と格闘する科学者の宇井純、公害の政治経済学に取り組んでいた都留重人、経済成長以外の別の社会規範を組み入れた「公共経済学」や「福祉経済」の理論的構築に取り組んでいた塩野谷祐一などの「論客」の影響が大きかった。第二期の宇沢の「社会的共通資本」の考え方は、とりわけ、『現代資本主義と公害』（1968年）を刊行した経済学者の都留重人、『社会資本論』（1967年）を公刊した財政学者の宮本憲一、『福祉経済の理論』（1973年）の執筆過程にあった塩野谷祐一の影響を強く受けて形成されたのだった。当時の資料について、筆者は次のように解釈する。

都留重人は、『季刊 現代経済』に寄稿した「公害の政治経済学」（1971年）で、旧ソ連のバイカル湖とその周辺の深刻な環境破壊（Environmental Disruption）について取り上げて、バイカル湖とその周辺の環境破壊は、かつてオスカー・ランゲが「ビグーの言う『社会的費用と私的費用の乖離』は社会主義のもとでは生じないようにすることができる、と論じた点」を覆した、と述べている。そして、日本の水俣や四日市の公害について言及しながら、公害問題

は資本主義と社会主義を超える共通の政治経済学的な問題を提起するものである（都留 1971: 40-43），と位置づけ，さらに都留は，宇沢弘文の「社会的共通資本」を，アレン・クネーゼの「共通資源（Common Property Resources）」に類似する概念として整理する。都留は科学的知識を，「本来，私有化，専有化を許さない性格のものであって，誰かがそれを利用したからといって減るものではなく，まさに公共財としての提供に相応しいもの」，と位置づける。そして，法人企業が私有して囲い込んだり，政府が占有したりすべきものではないとして，科学的知識の一般市民への開放による公害問題の解決というヴィジョンの輪郭を鮮明に打ち出す（都留 1971:50-51）。これらの都留の視点は，後に宇沢が明確にする第四期の社会的共通資本の位置づけや，その知的源泉である「ゲーテの公園思想」¹⁰⁾（宇沢 1998b:224），ヴェブレンやデューイの知識の囲い込みから開放へという考え方（宇沢 1990a，宇沢 1998b，宇沢 2000b）に繋がっている。

塩野谷祐一は『福祉経済の理論』（1973年）で，公害現象をどのように捉えるかについて，「経済理論はまだ流動的である」としつつも，公害問題に接近する3つの立場——①「外部不経済論」，②「マイナスの公共財論」，③「環境破壊論」を提示するが，ここでは宇沢弘文は③に位置づけられている。

塩野谷は「外部不経済論」を次のように特徴づける。外部不経済が存在し，したがって社会費用が私的費用を上回っているとき，企業は実際には社会の希少資源を使っているが，それにたいする支払いをしていない。企業が大気や河川などの資源を汚染しても支払わないのは，企業が利潤追求をしているからというよりも，むしろ，誰のものだか明確ではないそうした資源に価格がついていないからである。企業は，汚染されていない大気や河川などの資源なしに経済活動を行うことができないのであるから，そうした資源はますます希少なものになっていく。このような外部不経済の発生は，「希少性をもつけれども有効な所有権の確立していない資源が価格制度のなかに組み込まれていないこと」による。したがって，「そうした資源に所有権を確立し，あるいは少なくともそれに価格を付与することができれば，外部不経済は市場のなかに内部化され，新しい市場機構のなかで分権的な利潤追求行動は外部不経済の最適量をもたらすであろう」（塩野谷 1973:231）。以上の認識にもとづいて塩野谷は，ピグーの伝統にもとづく「外部不経済論」について，「公害の市場的解決は特殊な場合に適用可能であるが，現代的状況での公害にとっては有効なものとはいえず，「国家の介入が必要になる」，との評価を下している（塩野谷 1973:234）。

10) 『日経新聞』の「私の履歴書」のなかで宇沢は，旧制一高時代にドイツ語を学び，ゲーテの詩だけでなくその考え方や生き方も知り，とりわけワイマール公国の宰相を務めていたころのゲーテが，「その時，国王や貴族の独占物であった芸術作品や学問，庭園などを国民の共有財産として一般に開放し，公園がその「一例」であったことに感銘を受けたことが，「後年，私が提唱する『社会的共通資本』の考え方はゲーテの思想が参考になっている」，と述べている（宇沢 [2002] 2014:28-29）。

塩野谷の理解によれば、「マイナスの公共財（public bads）論」は、ポール・サミュエルソンに始まる公共財（public goods）——国防、消防、裁判、道路、湾岸、橋、公園、テレビなどを普通は指す——の新しい定式化の試みである。公害を公共財の理論に則して考えるこの立場は、通常の公共財がプラスの効果をすべての人に与えるのとは逆に、公害がマイナスの影響をあらゆる人に与える、と考える（非排除性および非競合性）。私的財（公共財の場合もありうる）の生産にともなう外部不経済として公害が生み出されるこの「マイナスの公共財論」は、公害の「市場的解決」ではなく、公共政策の課題として位置づけられる。塩野谷の「マイナスの公共財論」への評価は、「非排除性や非競合性をもつ個々人の限界評価を非市場的方法によって推計することは極めて困難である」、というものである（塩野谷 1973:235-236）。

塩野谷は、「外部不経済論」や「マイナスの公共財論」と対比しうる理論体系を獲得するにはいたっていないと言及しつつも、「環境破壊論」——公害問題に環境破壊という概念をもって接近する人々の立場——の可能性を評価しており、ここに都留重人と宇沢弘文¹¹⁾が分類されている。塩野谷によれば、環境破壊論の立場に立つ経済学者は、「環境資産の帰属価格を計算することの困難さ、それにもとづく支払いを強制することの厄介さ、破壊された環境資産を国家が事後的に回復し、被害者を保障するコストの評価」の困難さ、などに直面せざるを得ない。しかし、環境破壊論は、「経済的・社会的福祉を環境資産一般との関連で定義するという包括的な立場に深いつながりをもっており、これは公害問題をこえた福祉一般の新しい評価という問題を導く」。すなわち、環境権や環境資産を人間福祉の不可欠な構成として位置づけ、国家による環境の損耗への補償活動、環境資産の維持・管理・改善に関する役割を提起する点で、塩野谷は環境破壊論を高く評価した（塩野谷 1973:237-244）。

また、塩野谷は、経済的・社会的福祉を構成する資産を5つに分類する。第一は、「有形資産（機械、建物）」、第二は「無形資産（知識）」、第三は「人的資産（熟練、才能）」、第四は「物理的環境資産（空気、河川、海洋など）」、第五は「社会的政治的環境資産（公正、安全、自由など）」である。「伝統的な国民所得概念は有形資産の損耗だけを考慮に入れた貨幣的産出量からだけ成り立っていて、それ以外の損耗や蓄積を考慮に入っていない」（塩野谷 1973:243）という塩野谷の主張は、宇沢の社会的共通資本の考え方と共通する認識を示している。

宮本憲一の『社会資本論』（1967年）のタイトルにおける「社会資本」の原語は“Social Overhead Capital”であり、宇沢の「社会的共通資本」の原語と同じである。“Social Overhead Capital”に関する詳細な研究紹介の内容をもつ『社会資本論』は、第二期の宇沢にとって、もっとも重要な参考文献だったであろう。宮本によれば、1950年代後半から60年代初頭にかけて、国連で“Social Overhead Capital”の不足の弊害と軍縮によるその拡充政策が重要なテーマとして広く共有され、東西両陣営の代表的な経済学者が協力して作成した、それに関連する

11) 塩野谷は、宇沢が『中央公論』に寄稿した「環境破壊とインフレーション」（1970年）を参照している。

報告書や資料が相次いで刊行された。その代表的なものは1961年の報告書であり、日本の厚生省が訳出している（『世界の経済開発と社会開発』原書房、1964年）。この厚生省訳では、“Social Overhead Capital”は「社会的間接資本」となっている。アメリカの統治下から一定の自由を得て高度成長を遂げた日本は「援助政策」を受けて貧困を脱出しなければならない「後進地」と同じではないけれども、「公害問題を解決する制度的工夫」が求められる「高度成長から福祉経済」への転換期にある、という認識から、“Social Overhead Capital”が注目されていたのだった。

このような文脈のなかで当時の研究者たちが主として参考にしたのは、アルバート・ハーシュマンが『経済発展の戦略』（1958年）で概念規定を行った、“Social Overhead Capital”の内容である。

「“Social Overhead Capital”とは、通常、それなくしては、第一次、第二次および第三次生産活動が働きえない基礎的用益から構成されるもの、と定義されている。広義の“Social Overhead Capital”には、灌漑、排水組織のような農業のような“Overhead Capital”はもとより、法と秩序にはじまり、教育、衛星を経て、運輸、通信、動力、水道にいたる一切の公益事業が包含される」（宮本 1967:7）。

ハーシュマンは、“Social Overhead Capital”の範疇に入る要件として、「“Social Overhead Capital”の用益が事実上すべての国で公益機関もしくはなんらかの国家的統制を受ける私的機関によって提供されていること。すなわち、それが無料もしくは公的機関の定める料率で提供されていること」を強調した。これらハーシュマンの定義に、宇沢の社会的共通資本との類似性を見出すのは困難ではない。ただし、第二期の宇沢は、“Social Overhead Capital”の「社会的間接資本」という慣例的な訳も、また宮本憲一の「社会資本」という訳も拒絶した。宇沢が“Social Overhead Capital”として理解し表現できるのは、日本語としては「社会的共通資本」だけだった。

宇沢は、「論壇」だけでなく、日本の経済学界に影響を与えるべく、まずは東京大学経済学部と同僚たちや日本開発銀行（現在は日本政策銀行）設備投資研究所の研究者たちとともに、「社会的共通資本」の経済学を前進させる共同研究を行おうとした。彼は、「所有と経営の分離」がいっそう進んでいく法人企業を前提として、望ましい「企業成長」の前提条件を探る論文を1968年と1969年に執筆している。だが、これらの論文には「社会的共通資本」の概念は登場していない。上述した「論壇」への寄稿を経てから、「社会的共通資本の理論的分析」（1972年）という長編の論文を、東京大学経済学研究科の紀要に掲載したが、これはきわめて理論的な論文である。1973年10月と、そして宇沢が欠席したため彼が出席しないと成り立たないセッションについては1974年3月10日に、東京大学経済学部の同僚たちと「社会的共通資本」を

めぐって議論する場が設けられた。意図せざる延期がなされたこの間に公表された宇沢の『世界』寄稿論文（1973年12月）は、宇沢が自身の考え方の背後にヴェブレンがいることを明示的に示唆していた。ケインズ経済学を研究しヴェブレンへの造詣が深い早坂忠は、この点に敏感に反応した。だが総じて、近代経済学者の同僚たちの宇沢に対する反応は共感的なものではなかった。

さて、宇沢の思想形成に影響を与えた、1960年代の日本の知性史的文脈についてもう二点、言及しておこう。第一は、1960年代の日本で、ヴェブレンの重要な書籍のいくつかが油本豊吉や小原敬士らによって次々と邦訳・紹介されたことである。1960年代は、ヴェブレンの日本における受容が浸透し、日本におけるアメリカ制度学派の研究が活発だった。日本のヴェブレン受容に貢献していた研究者たちは、マルクス主義でも新古典派経済学の枠組みにも見られない、19世紀後半から20世紀前半にかけての欧米列強の資本主義の動態について、世界戦争やロシア革命や世界恐慌の分析まで関連させて分析した、ヴェブレンによる資本主義経済の制度分析の重要性を指摘していた。そうした研究者たちの周囲には、ガードナー・ミーンズやアドルフ・バーリーなどの訳出や研究に携わる研究者たちが存在していた。彼らは、「所有と経営の分離」の根源的な問題を内在化した「企業」のガバナンスや社会的責任について研究し、発信していた。

第二は、1970年代半ば以降、デューイの思想や教育論が日本で急速に受容されたことである。研究社の「アメリカ文庫」の第13巻『ジョン・デューイ』が1975年に刊行され、「新しい個人主義の創造」、「自由と文化」、「自由主義と社会的行動」などの1930年代の重要論考（講演記録を含む）が日本語で読めるようになった。アメリカのリベラルな教育学の古典的名著であるデューイの『民主主義と教育』が岩波文庫から翻訳されたのも、1975年であった。

以上のような日本の時代背景や知性史的文脈のなかで、宇沢は「論壇」の共通テーマを吸収しながら、「環境破壊とインフレーション」（1970年）や「新古典派経済学を超えて」（1971年）や「経済学の虚構と現実」（1973年）など、次々と「論壇」に寄稿した。それと並行して宇沢は、岩波書店から刊行されたシリーズで伊東光晴・松下圭一・宮本憲一が編集委員となって企画した、『講座 現代都市政策』（1973年）の二つの巻にそれぞれ論文を執筆した。「シビル・ミニマムの経済理論」と「社会的共通資本」である。宇沢は、現代経済学が18世紀の市民権の規定（私的所有権や思想信条の自由や職業選択の自由）を前提としていて、20世紀に市民権の内実となった生存権と生活権を含む「シビル・ミニマムの現実」に対応していないという見解を示し、シビル・ミニマムに対応する新しい経済学の枠組みとして「社会的共通資本の概念」を提示した。

とりわけ、1973年に公刊された「シビル・ミニマムの経済理論」には、第三期から四期にかけての宇沢の「ケインズの限界」に関する思索を先取りするかのような、鋭い文章がある。

「生存権の思想のもとでは、各市民は生存のために必要最低限の所得をうするという基本的な権利をもっていると考えられたのであるが、生活権の考え方にしたがえば、たんに最低限の所得ではなく、各市民は健康にして快適な最低限の生活をする権利をもつとされるのである。いわば基本的な生活を社会的に保障されると考えるのであって、政府はそのために必要な政策をとることが要請されることになるのである。このような生活権の思想にもとづくときには、政府がどのようなサービスを公的に供給し、どのように分配するか、という財政支出の実質的内容に立ちいった分析を行なうことが必要になってくる。ケインズ経済学で、財政支出の有効需要に及ばず効果に焦点がおかれ、その内容を問われなかったことに比べて、生活権の思想では、政府がはたす役割にかんする理解が異なったものになってくる。『完全雇用を！』というスローガンにあらわされたケインズ理論に対して、『なんのための完全雇用か！』ということが問題となってくる」¹²⁾ (宇沢 1973a:354-355)。

なお、『講座 現代都市政策』(1973年)の両論文で、「人が安全に歩く権利(歩行の権利)」を「シビル・ミニマムとしての市民権」を構成するものとして、宇沢は位置づけている。これは、翌年に刊行される『自動車の社会的費用』の次のような議論を先取りした内容であった。すなわち、「現在自動車通行が認められている日本の道路」が「もともと歩行専用のもの」であり、「日本についてみれば、街路は子どもの遊び場としてかけがえのない場所を提供してきた」。「広く文化的、社会的交流の場として重要な役割をはたしてきた」道路が、舗装・整備されて自動車の通行のための道路となった。そして「ほとんどの道路について、歩道と車道の分離がなされていないし、横断のための安全施設が配慮されていない」。この自動車の普及によって「交通事故、公害などの点から、街路はもはや子どもたちの遊び場ではなくなってしまった」(宇沢 1974:90-92)。

さて、ここでいったんこれまでの考察を、当時の知性史的文脈から総括することにしよう。すでに述べてきたように、宇沢は“Social Overhead Capital”をめぐる政治・経済・社会問題の諸潮流について、スタンフォード大学でもシカゴ大学でも認識する機会をもたなかった。それは西側の経済学界の中枢にとっては周縁的な問題であって、たとえばアメリカと密接な利害をもつ日本が当時直面していた水俣問題や自動車による大気汚染や交通事故などの公害問題なども、アメリカの経済学界の中枢から見れば周縁的な問題として位置づけられていたことを意味する。

帰国前の宇沢にとっては、洗練された数理経済学の手法を駆使した最新の経済成長モデルを構築することが、彼が経済学者として真っ先に優先して取り組むべき課題であった。したがっ

12) この文章は、ジョーン・ロビンソンが提起した「経済学の第二の危機」をいかに超えるかという課題を宇沢自身が引き継ぎ、ロビンソンの書籍の翻訳を行っていたときに書いたものである。

て当然のことながら、アメリカ滞在時の宇沢は、渡米後に彼が個人的に関心をもったヴェブレンの資本主義分析やジョン・モリス・クラークやウィリアム・アーサー・ルイスなどによって1920年代から40年代のアメリカで活発に議論されていた“Social Overhead Cost”の概念を組み入れた、経済理論の研究を行う機会にはなかった。ヴェトナム戦争の開戦を阻むために1960年代初頭の国連が東西両陣営の研究者たちに依頼し、軍縮との関連で注目された“Social Overhead Capital”の概念についても、滞米時の宇沢は知らなかったと思われる。1968年に帰国した日本において、「社会的共通資本」の概念に直結するような国内外の文脈やそれをめぐる活発な「論壇」に宇沢は出会ったのである。

I-3.『自動車の社会的費用』（1974年）：新古典派経済学的前提批判

帰国後の宇沢は、高度経済成長期のただなかで自動車が道路を占拠するように再建された日本の都市の変貌ぶりに愕然とした。このような日本の変貌の路線を敷いたのはアメリカであり、日本固有の地理的・社会的状況・文化的背景を無視した「米国型の自動車交通体系」が敗戦後の日本の復興の在り方を決定して着々と進めていた。国民誰もが自動車を保有し運転する都市基盤整備や高速道路の建設が加速し、自動車依存の社会が生みだされ始めたのである。それは、宇沢が望んだ方向とは正反対のものだった（上岡 2022:35-41）。

宇沢は、「高度成長の結果、人々が人間らしい生き方を営むことがますます困難となるような社会的、経済的、自然的環境が作り出されているのではないだろうか。この、現代における貧困の問題をもっとも端的に表わしているのが自動車である」、とまで言い切っている（宇沢 [1974] 1994:v）。宇沢は日本の自動車公害の問題を舞台に、カップの「社会的費用」の概念の限界とサミュエルソンの「公共財」概念の限界とを指摘し、「社会的共通資本」の概念を導入した、日本での初めての単著『自動車の社会的費用』（1974年）を岩波書店から公刊した。同書で宇沢は、自動車一台当たりの社会的費用の計測例について、①運輸省の計測例（自動車一台につき7万円）、②それに修正を行った自動車工業会による計測例（自動車一台につき7000円）、そして、③野村総合研究所による計測例（自動車一台につき18万円）を紹介している（宇沢 1974:85-98）。宇沢によれば、この7000円から18万円までの「差」は、社会的費用アプローチの理論的限界——新古典派の経済理論の前提条件の根本問題——を示している。

宇沢は、新古典派経済理論のとりわけ三つの前提——土地・労働・企業組織などあらゆる生産要素に関する可塑性（Malleability）という前提、②もし私有されない資源があるとすれば、それは希少性をもたず、各経済主体が自由に使用することができるとする前提、③経済循環のプロセスの分析が個々の個人の行動を分析しそれを集計することで可能になるとする、個人への分解可能性の前提——を問題とし、この三つの前提に依らない理論構築こそが社会的共通資本の経済理論が目指すものだ、と述べた（宇沢 1974:99-106）。とくに同書で宇沢が照明を当てたのは、「個人行動への分解可能性を前提とするために」特殊化された、新古典派経

済理論の企業認識である。

新古典派経済理論においては、「企業はたんなる物的および人的な生産要素の集合に過ぎず、一つの合目的な有機体的構成をもった経営・管理組織としてはとらえられていない。企業に属する個人は、それぞれ自らの主観的価値判断にもとづいて合理的な行動をおこない、企業活動はそれらの個々の行動を集計することによって説明されるということを意味する。そして、利潤率が低くなって、企業を構成する物的な生産要素の所有者に対して市場的利潤率が支払われなくなったときには、これらの物的生産要素はより高い利潤率を生み出すような用途に振り向けられる。[中略] 市場価格体系の変化にともなって、人的および物的生産要素が集散離合し、企業はたんなるヴェールにすぎず、利潤条件にもとづいて常に形を変えてゆく。[中略] この条件は、新古典の前提とするマレアビリティと密接なかかわりをもつ。すなわち、すべての生産要素は必要に応じて、一つの用途から一つの用途に転用することが可能であり、そのために必要な費用も、時間的経過も要しないという前提である」(宇沢 1974:107-108)。

ヴェブレン以来、ジョン・ケネス・ガルブレイスなど少なくない経済学者たちがこの前提と闘ってきたのであるが(宇沢 1974:106)、「新古典派理論の限界は公害問題の深刻化によってとくに明確になってきた」と宇沢は考えている。「公害あるいは一般に環境破壊の現象は、私有を許されないような自然的あるいは社会的環境の汚染・破壊」であり、自然的・社会的環境は、私有されていない「希少資源」として考えられなければならない。また、環境破壊は「一般に不可逆的なプロセス」にはかならない。さらに、「環境破壊が起きたとき、所得水準の高い人々は環境な良好な地域に移り住むことが可能である」が、「低所得者階層、あるいは職業的な事情によって、環境が汚染されても移ることが困難な場合」が多い。そして、環境破壊を引き起こす経済主体は環境破壊を生じさせる活動によって便益を享受するが、往々にして「環境破壊者と被害者とは異なるのが普通」である(宇沢 1997:117-118)。

まとめると、『自動車の社会的費用』で宇沢は、社会的共通資本を「希少資源」として位置づけた。「希少資源」の範疇には、従来の経済理論が扱ってきた「各経済主体に分属され、自由に使用されるような私的資源、あるいは私的資本」のほかに、「私的な経済主体には分属されず、社会全体にとっての共通財産であり、広い意味で社会的に管理されるような社会的資源、あるいはより正確には社会的共通資本」が含まれねばならない。資本と資源の区別にも、宇沢は注意を払っている。宇沢は、「アーヴィング・フィッシャーの意味における広義のストックの概念に対応し、生産・消費のプロセスにおいて必要とされるような希少資源のストックを、広く資本と呼ぶ」としている。時間的経過のなかでこのような広義でのストックがいかに変容するかという問いを拡張し、歴史的変化における社会的共通資源のストック——すなわち、社会的共通資本——の動態(減耗・破壊・維持・管理・蓄積の諸局面)とそれが与えるさまざまな影響を分析する、経済理論の展望を宇沢は示したのであった(宇沢 1974:119-120)。

興味深いのは、宇沢がたとえば「道路資本」や「医療資本」や「基礎教育資本」などが「私

的資本」あるいは「社会的共通資本」のいずれに分類されるかどうかは、「アприオリにさだめられるものでもないし、また経済の規模とか多数者による共同消費などという純経済技術的な条件だけに決定されるものでもない。そのときどきの歴史的・社会的・経済的条件に基づいて、社会的に決められる」と強調していることである。この観点は、第四期に社会的共通資本の思想的源流と位置づけられた「ヴェブレンの制度主義」の内容である。

同書で宇沢は、社会的共通資本の管理・運営の主な主体として政府を想定しているが、政府に丸投げするのではなく、市民による「社会的コンセンサス形成」がきわめて重要だとする見解も示唆している。宇沢は1974年の段階で、社会的共通資本の認識・保全・管理・運営に際して「市民的自由」や「市民の権利」が重要になってくる、という認識を固めている（宇沢1974:120-121）。これらの考え方は、宇沢が「社会的共通資本」の考え方の源流に位置するものとして位置づける第四期の「デュイ的なリベリズム」や「社会的共通資本のマネジメント」に関わるコモンズ論と親和的である。

Ⅱ. 「社会的共通資本」の形成過程

「社会的共通資本」の理論的追究の展開は、当初から「新古典派経済学の理論的前提」に対する批判的考察を伴っていた。第三期の宇沢は、対日政策に絶対的な影響力を有するアメリカがヴェトナム戦争に深く関わることで生じた、「市場的不均衡」と「社会的均衡」という二重の「不均衡」の問題を分析しながら、同時に、それを経済学の問いとして引き受けることができない「近代経済学の諸前提」を強烈に批判する。第一期と第二期の研究活動の成果をどのように総括したらよいか。そして、今後の研究活動の方向をいかに設定すべきか。とりわけ、帰国後の第二期に取り組んだ社会的共通資本の理論の展開が、新しい経済学の可能性をもっているかどうか。彼を育ててくれた経済学からますます自分の考え方や価値観が遠ざかっていく研究活動の過程において、自身の研究がどれほどのオルタナティブの構築に貢献できるのか、見通しをもてずに苦しんでいた。

第三期を代表する業績には、2冊の英語論文集（1988年）の刊行のほか、『近代経済学の再検討——批判的展望』（1977年）、『近代経済学の転換』（1986年）、『現代日本経済批判』（1987年）、『公共経済学を求めて』（1987年）、『現代経済学への反省—対談集』（1987年）などがあり、この時期の研究成果も多産である。しかしながら、この時期の宇沢は、英語論文集も含めて、過去に公刊した諸論考を編集し書籍として出すことが多かった。また、宇沢の研究テーマには、社会的共通資本の理論構築に照明を当てるというより、むしろ、現在進行形で「保守化する近代経済学」に対して厳しく批判することが前面に出ており、アメリカ経済の病理とその経済不均衡の拡大によって待たなして迫られている、日本経済が直面する厳しい状況の分析が大きな比重を占めていた。

この苦しみの過程で宇沢は、その後の研究活動を拓くことになる転機を何度か経験している。たとえば、ケインズの著作の精読である。1982年の秋、宇沢が引き受けた岩波市民セミナーでの11回もの講義内容は、ひたすらケインズの『一般理論』を丁寧に読み、ケインズの現代的意義を考える、というものだった¹³⁾。この時期の宇沢は、ラディカル・エコノミストのサミュエル・ボウルズとハーバート・ギンタスの大著『アメリカ資本主義と学校教育——教育改革と経済体制の矛盾』(全2巻, 1986年)を翻訳していた。こうした機会を通じて、宇沢は、ヴェブレン、ケインズ、デューイについて、有機的に関連づけて考察する研究機会を得たのだが、これは、第四期に実る社会的共通資本の思想展開にとって、きわめて重要な作業であった。

II-1. ケインズの限界と社会的共通資本

第三期から第四期にかけての宇沢は、ロビンソンが行ったバーゼル大学での講演「憂うべき経済学の現状」(1969年)、およびイーリィ講演「経済学の第二の危機」(1971年)での問題提起を踏まえて、アメリカに受容される前のケインズの著作を精読したり、アメリカの制度学派ヴェブレンの『営利企業の理論』とケインズの『一般理論』を比較考察したりしながら(宇沢 1977, 宇沢 1984, 宇沢 1989b), 20世紀後半における「ケインズの限界」を「社会的共通資本の視点の欠落」という点から認識する(宇沢 1989b, 宇沢 1990a, 宇沢 2000b)。

第三期の宇沢を、経済学者として苦しめ、かつ突き動かしてやまなかったのは、ヒックスによるケインズ経済学の単純化が引き起こした問題と同じくらいか、それよりもっと根源的な、ロビンソンによる次のような、ケインズの限界に関する指摘である。

「とりわけ問題なのは、政府投資によって繁栄を維持しようとするケインズ的な政策が、軍備競争、冷たい戦争とによって遂行されてきたことである。これらは、経済学者として、当然関心を持たなければならない問題なのである。完全雇用だけでは十分ではない。われわれは『何のための雇用か?』こそを問わねばならないのだ。経済学者たちは自らの座を放棄して、社会学や心理学にあとを委ねようとしている。しかし、社会学、心理学によっては、自ずと問題を解決することはできない。経済制度がどのように機能するか、をまず理解しなければならないからである。ここに、新しい世代の経済学者たちにとって、大きな機会が開けている」(ロビンソン [1969] 1971:15)。

宇沢が1982年秋に「ケインズの古典精読」を行った岩波市民セミナーでの11回の講義における目的は、参加者とともにケインズの『一般理論』の精読を行うことで「経済学の第一の危機」を追体験し、そのうえでロビンソンが提起する問題を受け止め、サブライサイド経済学や

13) 講義ノートをもとに宇沢が再発見したケインズの『一般理論』読解は、岩波書店から『ケインズ「一般理論を読む」』(1984年)として公刊されている。

反ケインズ主義が隆盛する現代の危機を考察することだった。また宇沢は、1982年という同時期に、『公共経済学を求めて』（1987年）の第Ⅱ章「ケインズ理論の再検討」の内容を構成する諸論考を相次いで執筆し、ケインズ政策の誤りをもたらしたケインズ経済学の限界について考察している。1982年から84年の時期の宇沢は、サプライサイド経済学や反ケインズ主義の本質を見極めながら、ヒックスのIS-LM分析によって単純化されたケインズ経済学と決別しようとケインズの「精読」を始め、そして、ケインズが生産手段の私有制を前提にしている「社会的共通資本の視点」が欠けている、という認識に到達するようになる。宇沢は、ケインズおよびケインズ政策の問題点について、次のように述べている。

「ケインズは私的な生産要素のみを考察の対象としていたため、投資の限界効率表についても、また財政支出の経済的効果についても、私的資本と社会的共通資本と相対的な賦与量の果たす役割は無視されてしまっている。ケインズが政府による資本形成を語るとき、それはあたかも民間部門の投資と同じ効果をもつと考えた。『一般理論』を通じてケインズが繰り返し強調した資本蓄積の高度化による投資の限界効率の低下も、社会的共通資本の相対的希少性を考慮するとき、本質的に異なる政策的インプリケーションをもつことになる。さらに社会的共通資本から生み出されるサービスが国民生活に及ぼす影響、とくに実質的生活水準、あるいはそれらの分布がこれらの公共的サービスによってどのように変化するかという問題を考えるとき、私有制にかんするケインズ理論の前提が意味するところは重要であるように思われる」（宇沢 1984:25-27）。

ケインズにおける社会的共通資本の視点の欠落は、決定的な問題を引き起こす。ケインズは、不況からの脱出や経済成長のための財政支出や公共事業が環境破壊などの社会的共通資本の破壊を引き起こし、国民生活にマイナスの影響を及ぼすといったような、政策的インプリケーションの可能性について考察していない。この点に関して宇沢は、次のように説明している。

「〔中略〕自動車道路の建設は、たとえそれがどれだけ人間的な環境を破壊していったとしても、有効需要効果というケインズ政策的視点から見てもっとも効果の大きなものである。しかも、土木建設、自動車産業などの利益集団の個別的な立場が公共的な資金的配分の過程に直接あるいは間接に影響を及ぼしやすいような政治制度のもとでは、このような有効需要誘発型で、環境破壊型の公共投資の占める割合が大きくなってゆく傾向をもつ」（宇沢 1987c:120）

不況対策のための道路建設や、ダム建設などの公共投資や公共政策が、不可逆的な環境破壊や甚大な公害問題を引き起こして社会的共通資本を破壊し、孫たちの世代の暮らしに負の影響を残してしまう、という視点がケインズには欠けている。ケインズ政策は、不況期から脱出す

るために有効需要を創出する。その手段は環境破壊を伴うダム建設や道路建設であってもよいのであり、お金をバラまき・消費・浪費させることがとにかく重視される。その結果、消費性向が上向きに転じ、消費活動も活発になり企業活動も活動的になるというのだが、それでは社会的共通資本の破壊は加速される一方である。

こう解釈する宇沢はケインズが『一般理論』第三篇「消費性向」で、「非自発的失業」が存在するときに政府が何をなすべきかについてわかりやすく説明した、次の文章に着目する。「大蔵省が、古い壺に紙幣を一杯入れ、廃坑となった炭鉱の底深くに埋め、都会のがらくたで地表まで埋めつくしておき、私企業に、多くの試練を経た自由放任の原則にしたがって、ふたたび紙幣を掘り出させる」よう仕向けるなら、やがて失業の問題はなくなっていき、実質国民所得も富の蓄積もずっと大きくなるに違いない（宇沢 1984:205）。

このようにケインズの失業問題への解決策を踏まえたうえで、宇沢は、社会的共通資本の視点がないケインズ政策によっては、「わが孫たちの経済的可能性」でケインズが描いた理想的な将来は決して実現しない、と結論づけた。ケインズは、自分と次世代においては金銭的な価値や貨幣愛が経済活動の原動力であるのは致し方ないが、孫たちの世代は金銭的利得が労働の動機づけとなることからある程度解放されてより文化的に優れたゆたかで幸福な社会を送っているはずだ、と期待していた。だが宇沢によれば、ケインズの政策には、自然環境、都市、農山漁村、教育、医療といった社会的共通資本の破壊への懸念や、それらを蓄積するという観点が欠落していた。ケインズの政策によっては、持続的な自然環境のもとで人々が健康で文化的にゆたかに暮らせる社会を創造することはできない。

将来世代のために社会的共通資本を蓄積することの重要性を考慮しなかったケインズは、あまりにも楽観主義的ではなかったか。これが、社会的共通資本の考え方からみた「ケインズの限界」である。宇沢に決定的な影響を与えたロビンソンが、「何のための労働か？」を今こそ問わなければならないと提起したのに対して、宇沢は、「財政支出」の内実とそれが将来世代を含めた国民生活に与えるインプリケーションを「社会的共通資本」の観点から提起した、と言えよう。

それでは、ケインズのリベラリズムの立場についてはどうであろうか。宇沢は、市民から乖離したケインズの知的貴族主義的な「ハーベイ・ロードの前提」の政治思想を拒絶して、社会的共通資本の思想的基盤にケインズのリベラリズムを入れなかった（宇沢 [1996] 2014:256-258）。宇沢は、福祉国家をデザインしたベヴァリッジとの協働によって、福祉経済への途を開いたケインズの功績は大きい、と評価する。だが、ケインズは、彼が提案する経済政策が「社会的共通資本の破壊の加速化」に加担することを見通すことができなかった。失業対策がダム建設に象徴される公共事業になってしまった責任の一端は、ケインズの『一般理論』に内在している。このようにケインズを評価した宇沢は、「経済学の第一の危機」に誕生したケインズの『一般理論』の課題を超えなければならない、と自覚したのだ。

ヴェブレンは、社会的資本の考え方からどう評価されるだろうか。『日経新聞』の「経済教室」(1979年10月23日付、および1982年1月5日付-1月12日付)で、宇沢はヴェブレンについて詳しい解説を行っている。(宇沢[1979] 2014:146-154, 宇沢[1982] 2014:166-179)。また彼は、『経済学の考え方』(1988年)の第V章「ヴェブレン——新古典派理論の批判者」のなかで、ヴェブレンの経済学の考え方について詳しく紹介している。宇沢は『自動車の社会的費用』(1974年)やその他の論考でもヴェブレンについて繰り返し言及してきたが、ケインズとの異同を明確にするかたちでヴェブレンをしっかりと位置づけたのは1979年からである。

宇沢によれば、ヴェブレンの『営利企業の理論』(=ヴェブレン[1904] 1966)は、現代資本主義の制度的特徴を鋭く分析している。ヴェブレンは、「資源配分の私的最適性と社会的効率性の乖離が必然的に起き、金融恐慌のメカニズムを明らかにし、慢性的不況と大量の非自発的失業の存続が避けられないことを説いた」。慢性的不況と失業との解消に関するヴェブレンの見解は単純明快であった。それはケインズと同様で、「人々がいっそう浪費的になって企業の生産するものをできるだけ購入するためのあらゆる努力を惜しまないか、しかしそれも見込みがない場合、政府ができるだけ民間企業の投資意欲を阻害しないような形での公共投資を増やし、有効需要をたかめるようにするというものである」(宇沢[1982] 2014:177)。

宇沢は、ヴェブレンはケインズと同様に、「社会的浪費が現代資本主義の下で完全雇用を実現するためには不可避の手段」であると考えていた、という点を指摘する。ただしヴェブレンは、その政策のインプリケーションと虚しさについてケインズよりも自覚的で悲観主義的な認識をもっていた。宇沢はこの点を根拠づけるものとして、ヴェブレンの『営利企業の理論』(1904年)を抄訳し、次のように引用している¹⁴⁾。

「近代産業のもつ過剰な生産能力を十分にみだす規模にまで浪費的支出を増やすということは不可能に近い。民間のイニシアティブだけに頼って、営利企業が必要とするだけ財・サービスの浪費を行うことはできない。[中略] そのために何とかしなければならない。それは政府が効果的な浪費をすることである。軍備、公共的な建造物、宮廷的なあるいは外交的な制度等々が浪費的なものとして、この問題にかかわる限りにおいて重要なものとなる」(宇沢[1982] 2014:177-178)。

ヴェブレンは浪費的・蕩尽的な財政支出について、法人資本主義のもとではやむを得ない解決策として認識していた。そして仮に科学者や技術者から構成される専門家集団の連合(=ソヴェト)が主導できるならば、資本主義の危機を脱出するための浪費的・蕩尽的な財政支出という馬鹿げた解決を避けられる可能性がある、と考えていた(宇沢[1982] 2014:178, ヴェブ

14) 小原敬士による邦訳書『企業の理論 新装版』(1965年、勁草書房)では203頁に該当する。

レン [1921] 1962)。これが、宇沢のヴェブレン解釈の要諦である。ただし、私たちが注意しなければならないのは、共産主義や社会主義が政治的な干渉を排して、科学者や技術者から構成される専門集団や真理探究のための高等機関を尊重するなどヴェブレン自身は、全く考えていなかった（ヴェブレンはそのような楽観主義者ではなかった）、という点である。この点に関して、宇沢は詰めた議論をしていない（宇沢 [1982] 2014, 宇沢 2000b)。また、ヴェブレンには「コミュニティの共通ストック」(Common Stock of Community) という概念がある (Veblen [1898] 1998:39)。稲上はこれを「社会的共通資本」と訳している (稲上 2013: 335)。ヴェブレンは、「コミュニティの共通ストック」の恩恵に与って人々は初めて何かを生産することができるという人類学史的事実を強調して、所有の正当性を自然権に根拠づける考え方を批判した。同じ理由からヴェブレンは、労働者の生産したものは資本家の所有物ではなく労働者の所有物だと主張する、社会主義の所有論も断固として拒絶した (Veblen [1898] 1998:32-34)。ある地域に歴史的に継承され蓄積されてきた、有形無形の社会的共有財産の恩恵に対する近現代人の傲慢さに対して、ヴェブレンは警鐘を鳴らした。個々の人間や企業がそこに埋め込まれて初めて創造的に活動できる、「社会的共通資本のネットワーク」のようなものをヴェブレンは考えていた、と言えるかもしれない。確かに宇沢は、ケインズよりもヴェブレンを高く評価している。

さて、ケインズには社会の共有財産のためにいかに資源・資本を利用するかという視点が欠けていたと考える宇沢は、ニューディール政策による環境破壊の問題がアメリカで提起されて大きな社会運動を形成してきたことにも敏感だった。アメリカだけでなく、ナイル川流域のダム建設によっても大変な環境破壊が引き起こされた。日本においても、アメリカとは異なる文脈で、住民や市民の生活を破壊するような公共投資が計画され、続行されて、住民たちが差し止めの裁判を起こしている。宇沢は日本のいくつかの裁判を住民の立場で応援し、また、2000年代には長野県の「脱ダム宣言」に期待していた (宇沢・大熊 編著 2010)。

第三期を通じて宇沢は、第二期に開始した「社会的共通資本」の意義を、ケインズの限界を超えるものとして位置づけるようになる。

II-2. ヴェブレンとデューイの宇沢的な総合

宇沢の「社会的共通資本」の思想形成において、「社会的共通資本としての教育」という研究テーマの内実が固まることは重要であったが、その到達点に彼がいたったのは第三期から第四期のはじめにかけてである。この時期に宇沢は、ヴェブレンの『アメリカにおける高等教育 (The Higher Learning in America: A Memorandum on the Conduct of University by Business Men)』(1916年)とデューイの『民主主義と教育』(1916年)に通底する独特の「リベラリズム」を総合することに成功した。ヴェブレンとデューイが有機的に結びつかなければ、「社会的共通資本としての教育」は誕生しなかっただろうし、「社会的共通資本」の思想

の核心部分は明確になっていなかったであろう。

ところで、ヴェブレンとデューイには、専門を異にするにもかかわらず、発想や思想——とりわけ、人類の進化（あるいは、退行）や文明社会の進歩（あるいは、危機）に関する考え方——に関して共通する見解をもっていた。アメリカ制度学派の研究者の佐々木は、ヴェブレンが彼の経済学の構築に際して取り入れた「諸々の慣習（Custom）の複合体」としての「文化」の概念がデューイと同じであったことから、「デューイとヴェブレンは共通の思想的立場に立っている」と述べている（佐々木 1999:160）。

「社会的共通資本としての教育」という研究テーマは、ヴェブレンがシカゴ大学在職中の自身の体験をもとに 1916 年に刊行した小著『アメリカにおける高等教育』から強い影響を受けている。同書の副題に凝縮されているように、「ビジネスマンによる大学の支配」が文明社会に与える影響をヴェブレンは分析した。ヴェブレンの用語は難解で論理も文体も難しいが、宇沢はヴェブレンの考え方を自由自在に読み訳語を当てて、きわめて平易な言葉で解説している。

ヴェブレンによると、どのような種類であれ、「真理」としての（esoteric）知識を蓄積していることが文明社会を特徴づける。文明社会では、「真理」としての知識を、物質的な有用さやお金や名声などの基準ではなく、「真理」としての知識それ自体に「固有の価値」が存在する、という事実を認める。文明社会には、「真理」としての知識の維持・蓄積に携わる、「科学者、学者、賢者、神官、牧師、僧侶、医者などという専門家、あるいはその道の達人ともいえるべき人々からなる選ばれた集団」を恒久的に維持するための「組織」が存在しており、「この『真理』としての知識を蓄積し、維持する専門家の組織は、どの文明社会においてももっとも聖なるものとされている」（宇沢 1990a:331-332）。

近代の西欧諸国（文明社会）における大学は、「真理」としての科学的知識を蓄積・維持する技術者や専門家集団の組織として重要な役割を果たしてきた。この技術者や専門家の集団は、「自由な知識欲（Idle Curiosity）」と「職人気質（Instinct of Workmanship）」という、人類の進化を良い方向へと促してきた人間の本能的性向にもとづきながら「真理」としての知識の維持・蓄積に全身全霊で奉仕しなければならない。したがって、「大学は、この二つの本能的性向にもとづいて、ひたすら知識を求める場として、一つの文明社会の中枢を占める」存在である。

ただし、産業革命以降、「法人化された企業」と密接な関わりをもつ「客観的かつ即物的な性格」と「固定的な側面」をもつ「近代技術」とにまったく関わることなしに、大学が「真理」としての知識のための組織であることは困難になった。近代の巨大技術は、金銭的な基準や功利的な基準を、大学などの高等機関に持ち込んだ。産業革命以降の文明社会は、「真理」としての知識それ「固有の価値」よりも、数値的に評価しやすい金銭的な基準や功利的な基準によって、大学などの高等機関を評価するようになった。そうした傾向が強化されるにつれて専門家集団は「真理」としての知識の探究や蓄積に全身全霊で奉仕することができなくなり、「真理」

としての知識は急激に減耗していく。その行きつく先は文明社会からの転落、あるいは人類の「退行」である。

以上のように、ヴェブレンの高等教育に関する見解を吸収した宇沢自身、次のように認識し、大学に「市場的基準」や「官僚的基準」をできるだけ持ち込むべきではない、と主張するようになった。すなわち、「大学における研究者は、有用な知識をどれだけ生産したか、学生を何人教育したかという外的な基準にしたがって評価される。大学自体も、利潤最大化という企業の制約条件のもとで経営されることになる」（宇沢 1990a:334-335）。成熟した法人資本主義のもとでの大学は、「真理」としての知識探究のための組織ではなくなり、「ビジネスマンという俗世界の人々によって管理され、運営される」ようになる。そして、「法人資本主義の抑圧的、非民主主義的なヒエラルキーの論理が中枢を占めるようになり、自由な知識欲と職人気質は跡形もなく消え失せてしまう」。このヴェブレンの嘆きは、「日本の大学の場合、国公立大学と私立を問わず、より適切に妥当するように思われる」と宇沢は厳しい認識を示した（宇沢 1990a:335）。

それから約 30 年が経った現在の日本の大学は、宇沢の述べたとおりの悲惨な状況に陥っている。大学はビジネスに奉仕するための機関となるよう圧力をかけられ、大学の管理と運営は金銭的基準と功利主義的基準と官僚主義的基準から行われて、大学教員が「真理」のための知識の探究と蓄積に奉仕する本来の義務から引き離される傾向は強まるばかりである¹⁵⁾。日本のトップクラスの大学でさえ、外部資金の獲得や寄付なしには、教育・研究環境を維持できないところにまで追い込まれ、そのための広報活動を行ったり書類を作成したりチェックするといった業務に膨大なエネルギーと時間を奉仕せざるをえない。その結果、「真理」のための知識は減耗している。21 世紀のゆたかな社会に貢献するための重要な「社会的共通資本としての大学」という目標と使命からの「退行」が加速度的に進行している、と言っている。

なお、宇沢弘文の遺した研究の功績を、21 世紀社会の共通財産として管理・運営することを目標に 2022 年 7 月に設立された、「京都大学 人と社会の未来研究院 社会的共通資本と未来寄附研究部門」の記念シンポジウムで、この研究組織の財源が「寄付」であることが公表された。将来的に日本で寄付文化が根づくことを前提にする組織経営のヴィジョンが高らかに示された。しかし、大学や研究組織が真理のための知識の探究と蓄積に全身全霊で奉仕するための制度的条件は、安定的な財源を与えられていること——宇沢の表現を借りれば「カネを出しても口は出さない」こと——である。ヴェブレンの高等教育論を引き継いだ宇沢の大学論は、アクチュアリティをもって私たちに問題を提起している。

高等教育機関、とりわけ大学が社会の共通財産として管理・運営され次世代に引き継がれていくには、どのような条件が必要だろうか。宇沢は、市場的な基準や功利主義的基準を大学の

15) 複雑な官僚主義的マネジメントによって支配されることになった大学の教育と研究の現場の悲惨な状況については、酒井隆史の『ブルシット・ジョブの謎』が見事に描いている（酒井 2021）。

管理・運営の中枢から退けることを、条件の一つとして認識していた。同時に、ビジネスの論理を組み込んだ「官僚制的秩序」による管理と支配を可能なかぎり緩めるべきである、と考えていた。それに替えて強化されねばならないのは、大学教員と職員の、本来の使命にもとづく職業倫理と職業規範なのである¹⁶⁾。

宇沢はヴェブレンから、資本主義経済のシステムに受動的に反応するだけの存在ではない人間像についても吸収した。ヴェブレンには、営利原則に対抗する人間の本能についての議論がゆたかに展開されている。「自由な知識欲 (Idle Curiosity) と「職人氣質 (Instinct of Workmanship)」,そして「親性性向 (Parental Bent)」などの人間の本能的性向は、人類の物質的福祉と平和に貢献するとともに、人類を「退行」の脅威から守ってきた。なお、「親性性向」とは、刹那的で制限のない欲望充足を求める人間本能とは対照的な、将来世代について配慮する人間の本能である。自然や社会の持続可能性を気にかける人間の本能と言いかえてもよいがこの本能は、人類の進化において欠かせない役割を果たしてきた (稲上 2013:366)。とくに、次世代以降の人々の社会生活全般の安定と福祉を高めようとする「親性性向」という本能は、ヴェブレンにとっての希望の源泉であった。筆者には、ヴェブレンの「親性性向」の概念が、第四期の宇沢が到達する「社会的共通資本」の維持・蓄積による「ゆたかな社会」展望と、結びついているように思われる。

「社会的共通資本としての教育」を基礎づけるもう一人の人物 デューイによれば、「教育」は「偉大な平等化装置」としての役割を負っている。法人資本主義体制においては、人々は各法人企業のヒエラルキー的分業のなかに組み込まれ、外部的な権威と市場的な基準にしたがって労働している。法人資本主義体制は、抑圧的な政治、経済、社会制度を再生産しようとする。しかし、生まれも階級も異なる人々が、複雑な社会において抑圧的で非民主主義的なヒエラルキー的分業に従事し、それが次世代にも継承され再生産されるなら、「民主主義」は実質的に不可能である。デューイは、抑圧的で非民主主義的なヒエラルキー的分業から将来的に人々を解放する役割を担う社会制度として「教育」を位置づけた (宇沢 1998a:46-48)。

学校の役割を、抑圧的で非民主主義的な制度から人間を解放する可能性を高めることである、とデューイは認識していた。デューイによれば、近現代の技術文明を創造したのは、それ以前の社会制度の抑圧から人々を解放した功績の結果に負うところが大きい。少数者が知識とそれにもとづく科学の恩恵を囲い込むのではなく、社会の多くの人々が知識を共有し科学の恩恵を経験できるようになればなるほど、社会はより民主主義的に成熟していく。デューイの考える学校教育は、日常生活の経験に根差した民主主義を経験するための実験の場なのである。これ

16) 宇沢は、「法人資本主義」の営利原則がアカデミア——高等教育、とりわけ大学——に干渉することの帰結について批判的な分析を行った、ヴェブレンの考え方から自身の大学論を形成している (宇沢 1990a)。

は、デューイの『民主主義と教育』のエッセンスとして宇沢が理解した、学校教育の内容に関する要約である。

宇沢は、こうしたデューイの考えに同意し、それをほとんどそのまま受容したように思われる。市民の人格的自由を尊重したり個性を活性化したりしながら、互いの協力関係にもとづく社会分業や連帯やコミュニティを創造する主体に各人になるための「教育」を通じて、巨大資本と機械時代のヒエラルキー的で非民主主義的な経済・社会生活を、より人間的で民主的な社会生活へと変革することが可能になる、と宇沢も考えている。

デューイとヴェブレンを宇沢が独自の仕方で総合する契機となったのは、ボウルズとギンタスの共著『アメリカ資本主義と学校教育—教育改革と経済制度の矛盾』（1976年）を宇沢が一人で10年ほどの歳月をかけて訳出した経験である、と筆者は考える。同書にはデューイとヴェブレンが登場し、両者の理想はアメリカ資本主義では相容れないものとして描かれている。宇沢は1980年代に、この翻訳過程でボウルズとギンタスの「結論」と格闘しながら、「社会的共通資本として教育」の基本骨格を形成した。この格闘を経て、宇沢はヴェブレンとデューイを固有の仕方でも総合することができたのである。

ボウルズとギンタスの共著は、アメリカ資本主義の経済制度のもとではデューイとその後継者たちのリベラリズムに基礎を置く教育目的はすべて実現しない、という点を実証した研究書であった。ボウルズとギンタスによれば、デューイやその後継者たちの思想の核心にある「社会的平等化と完全な人間的発達という目的」は、「法人資本主義のために労働力をつくらなければならないという至上命令の制約条件」のもとでは追求することができなかったがゆえに敗北した。すなわち、「教育が資本主義的な拡大と新しい労働者を賃労働制のなかに組み込んでゆく過程で果たす機能が、結局は学校教育がもつ効果的な平等化の機能と完全な人間発達の手段という可能性を凌駕してしまった」のである（ボウルズ／ギンタスⅡ [1976] 1986:60）。

ボウルズとギンタスは、アメリカの教育制度がアメリカ資本主義の社会的生産関係と資本蓄積、再生産の過程を反映したものでしかなく、デューイ的なリベラル派の教育改革の敗北が必然的だったと主張する。これに対して宇沢は、デューイ的なリベラル派の教育改革を後退させたのは、資本主義の経済制度のもとでの必然性であるというより、むしろ、ヴェトナム戦争による社会的・経済的・人種的・文化的亀裂、および新古典派経済学に由来する「人的資本」論が教育の場に適用されたことに起因する、と考えた。また、アメリカの社会主義化によってデューイ的なリベラル派の理想が実現するというボウルズとギンタスの結論を、宇沢は拒絶した。

宇沢は、ボウルズとギンタスのように、法人資本主義の営利原則の絶対的な支配力を認めない。宇沢は、営利原則と衝突するか、営利原則が干渉したなら失われ破壊されてしまう、学校教育を含む社会的共通資本の諸領域を、いかに保護し破壊から守って将来世代に蓄積していくか、という視点を強化していく。また、教育現場におけるデューイ的なリベラル派の存在は、「人的資本としての教育」に対抗するものとして重要である。デューイ的なリベラリズムの困

難は、経済体制の問題に置き換えることで解決されない。こうした見解を鮮明にすることで宇沢は、ボウルズとギンタスの見解と一線を画したのであった。その後、「社会的共通資本としての教育」を重視して、より深く考察するようになっていく（宇沢 1998b:58）。

宇沢におけるヴェブレンとデューイの総合について、次のように表現できるかもしれない。すなわち、ヴェブレンが「科学と技術者」に重点を置いていたのに対して、デューイの『民主主義と教育』から強い示唆を得た宇沢は人間の個性や能力や規範を育みケアする「教育と医療」を重視した、と言える。というのも、教育と医療は、社会をより持続可能で人間的なものへと変革するのに不可欠な諸領域でもあるからだ。営利原則の干渉はあるけれども、それに抗する人間本能が存在する。そして、そうした人間の本能を育む教育と医療は、社会的共通資本の中心的な領域にほかならない。宇沢は、ヴェブレンの「高等教育機関」や「科学」と「技術」を担う専門集団の職業倫理、そしてそれらに対する社会の畏敬が存在することが、社会的共通資本としての教育や知識を保護し発展させることになる、と考えていた（宇沢 1990a, 宇沢 1998a, 宇沢 2000b）。

社会的共通資本としての学校教育は、それ自体が目的であって、経済という目的のための手段ではない。社会的共通資本としての教育は、資本主義の営利原則から保護されなければならない。社会的共通資本としての学校教育は、成熟した民主主義的社会の制度的条件でもある。資本主義を再生産するための人材育成を目的とした教育や、経済成長とビジネスチャンスを拡大するイノベーションのための人材開発としての教育は、「社会的共通資本としての学校教育」を瓦解させる。ところで、社会的共通資本の管理、運営は誰がどのように行うのか。この問いも、宇沢が1969年以降、問い続けた根本問題である。

宇沢の見解は、具体的な社会的共通資本の諸領域における優れて高度な職業倫理と職業規範を有する専門家集団に、市民が管理・運営を「信託」する、というものである。自然環境、農村、都市、教育、医療、金融などの「社会的共通資本」の管理・運営は、各領域で卓越した知見と能力と職業倫理を有する専門家集団が担当すべきであり、専門的知識をもたない市民や官僚などは、信頼関係を築くことが可能な職業倫理を有する専門家集団に「社会的共通資本」の管理を委ねるか、あるいは管理に必要な科学的知識や専門的助言を専門家たちから得なければならない。逆に言うと、社会的共通資本を拡充しゆたかな社会をつくるには、職業倫理と職業規範を有する専門家集団を育てる高等教育機関を大切に維持して専門知を尊重しつつ、個人個人がそれぞれの関心や能力を基礎教育において開花させ、高等教育機関においては社会的共通資本の個別の領域の専門知を身につけられるようにすることが、「社会的共通資本としての学校教育」に要請されているのである。

宇沢は1989年から2000年代にかけて、個別の社会的共通資本それぞれにおける専門領域での課題や要請されている内容に関する研究を集中的に行ったが、その際に「社会的共通資本のネットワーク」という表現を積極的に用いるようになる。自然資源や教育や医療や快適な住環

境、若い世代の活力が維持されている魅力的な農山漁村、地域の要請に寄り添った金融機関といった「社会的共通資本のネットワーク」の有機的な構築と蓄積によって、個別の社会的共通資本を著しい減耗や破壊から保護することが可能となる、と宇沢は考えるようになっていく。宇沢によれば、コモンズとは社会的共通資本を管理・運営する社会組織である。持続的で発展的なコモンズには、市民と専門家集団との信頼関係にもとづいて社会的共通資本をよく管理・運営していく特徴がある。宇沢が継承したデューイ的リベラリズムとは、個人の個性や人格の陶冶を尊重する個人主義でありながらも、個人間の「共同性」を重視する思想であった。宇沢は、社会的共通資本の思想的基盤として、デューイ的な個人主義と共同性の和解が可能となるような人間の集団性——「コモンズ」——の進化という発想を重視するようになる。

II-3. 「新しい回勅」と「三里塚農社」とコモンズ

宇沢の社会的共通資本の考え方の立脚点は、ヴェトナム戦争や公害問題という、資本主義・社会主義に関係なく人類が共通に直面している「人間が人間らしい生活の営むこと」に貢献する経済学を追究することだった。この立脚点がヴェブレンの立場を継承したものだということ宇沢が確認するのは、第四期においてである。宇沢によれば、経済学が「資本主義とか社会主義とかいう分類学的な段階に留まっているのではなく」、退行局面を含む「進化」の過程に分析の焦点を当てるべきだ、とヴェブレンは考えていた。

ヴェブレンに由来する宇沢の立脚点は、彼が1990年8月にヨハネ・パウロ二世から手紙でアイデアを求められて助言し、それが反映された「社会主義の弊害と資本主義の幻想 (Abuse of Socialism and Illusion of Capitalism)」という「新しい回勅」に繋がるものである。非常に厳しいソ連の支配下であって苦悩の40年を歩んできた東欧諸国を祖国にもつローマ教皇の、「社会主義の遺した弊害を抱えつつ、資本主義という市場経済を信頼して急速に進んでいく」ことへの強い懸念を、宇沢は東西冷戦期のただなかにおいて正面から引き受けてきたが、「社会的共通資本」の思想形成がその過程そのものであったのだ。

宇沢の認識によれば、パックス・アメリカナの終焉は東西冷戦終結と同時に加速している。西側陣営を統括するアメリカの覇権と結びついた20世紀の経済学の枠組みや思考法からいかに脱出するか、これがポスト冷戦時代の要請である。そしてこの要請は、ローマ教皇による「新しい回勅」が求めるものと一致していた。宇沢は「新しい回勅」の内容についてローマ教皇に助言するという歴史的任務を果たしたことで、「社会的共通資本」を追究してきたこれまでの自身の研究活動の21世紀に託された意義について、深く自覚ことができるようになった。

レーガン政権のもとで強行されていった数多くの極端な政策や制度改革がアメリカ資本主義をますます不安定なものとし、所得分配の不平等を進める結果をもたらしたことが露呈した。すると、「サプライドサイドの経済学、マネタリズム、合理的期待形成の経済学など」は「跡形もなく消えていってしまった」(宇沢・高木 1992:1-3)。にもかかわらず、反ケインズ主義

ともいふべき政治思想と経済哲学の考え方は影響力を保っていて、「新自由主義＝ネオリベリズム」のさまざまな亜種が、依然として根強い力を発揮している。「新しい回勅」のなかにある「資本主義の幻想」とは、1968年の帰国後から宇沢が取り組んできた研究活動が解明してきた内容そのものだった。ヴェトナム戦争は、世界の多くの人びとがそれまでもっていたパックス・アメリカナへの信頼をほぼ完全に喪失させた。また、レーガン政権による政策はアメリカ資本主義の崩壊過程を加速させ、その破壊的な影響範囲は日本を含めた国際的規模に拡大した。宇沢によれば、日米貿易摩擦問題の背後には、アメリカの凋落とその負担を日本に押し付けるアメリカの外交戦略があった。

「ヴェトナム戦争拡大を契機として深刻化していったアメリカ資本主義の混乱はやがて、EC、日本との間の経済的摩擦をいっそう大きなものとしていった」のである（宇沢・高木 1992:20）。

社会的共通資本の研究活動を開始してからの宇沢は、日本の21世紀のゆたかな社会は「社会的共通資本」を基礎に構築されるべきだと一貫して考えており、アメリカの言うとおりに何でも行うのが日本の国益になると主張したり、アメリカで流行した経済学や政治的な考え方を鵜呑みにしたりする姿勢を、彼は断固として拒絶した。たとえば、『「成田」とは何か』（1992年）で、宇沢は、国際的に注目されている「成田空港問題」の背後にある本質的な問題を二点にまとめている。第一は、戦後の日本の政治構造に決定的な影響を与えることになった「1955年体制」——「自民党と大企業群が強固な癒着、利益共同体を形成して、行政官僚、とくに国がその触媒として、この癒着をさらに強める役割を果たしてきた」——が推進した、日本の国家権力による「非民主主義的」で専制主義的な形態による「土地収用」である。第二は、日本と「アメリカとの間に存在する深刻な政治的・経済的問題」である。同書で、宇沢はこの点についてかなり踏み込んで書いているのだが、これらの論点が宇沢の英語の著作から落とされている、という点にも留意する必要があるだろう。

「アメリカ政府はかねてから日本政府に対して、アメリカ民間航空による成田乗り入れの増便を要求してきたが、日本政府は、主として成田空港の物理的限界を根拠として拒否してきた。この問題に対して、アメリカ政府からの圧力はますますつよくなりつつあり、成田空港を口実として日本政府が拒否しつづけることは現実として不可能になりつつあり、政府部内には、強制的な手段を用いても二期工事の早期完成をはからざるをえないという雰囲気形成されはじめていているという。[中略] 他方アメリカ政府は、日本政府のこのような行為を、反民主主義的・専制的なものと位置づけ、またアメリカ国民だけでなく、ひろく世界の人々の間に、日本における社会的未成熟、政治的専制主義、文化的貧困を改めてつよく印象づけることになるであろう。このような認識が日本の国際的地位の低下に及ぼす影響は大きく、その回復をはかること

はきわめて困難で、また長い期間を必要とすることになるだろう。それによって、日本の経済・社会がこうむる被害は、二期工事の完成によって得られるかもしれない直接的な経済的利益をはるかに上回り、まったく異なった次元における問題を提起することになる」(宇沢 1992a:33-34)。

第四期の宇沢の思想形成に影響を与えた重要な契機の一つは、「三里塚農社」との関わり(1992-93年)である。この「三里塚農社」の「社(やしろ)」はコモンズを意味している。「三里塚農社の構想」は、「コモンズ」を生産と経営の単位にすることで、1950年代以降に衰退して若い世代にとっての魅力を失ってしまった日本の農業の再生を志向するものであった。三里塚問題に関わるようになった1990年代初頭の宇沢は、「三里塚闘争を解決に導くための調査が、土地の所有形態の重要性」にあることを認識し、「社会的共通資本を考えるうえで、コモンズという概念が突破口になりうることに気づいた」(佐々木 2015:549-550)。佐々木は、同時期にスウェーデンのベイエ研究所を訪問するようになった宇沢が自治労の鈴木英幸に送った手紙(1992年4月26日付)を紹介している。

「研究テーマは、社会的共通資本の理論の枠組みのなかで、Sustainable Economic Developmentの問題を考察しようというもので、小生としても、このところ全力投球で考えてきたものです。一般論としてはなかなか説得的に書けないので、まずTragedy of the Commonsを取り上げて、“Tragedy of the Commons and the Theory of Social Overhead Capital”という論文を書いてみました。この問題は、1970年代初め頃から経済学者の間で一つの論争を引き起こし、いまなお未解決の問題ですが、PrivatizationかState Controlかというテーマをコモンズ(共有地)を中心に考えようとするものですが、社会的共通資本の理論が具体的に使え、しかもSustainable Economic Developmentの概念を理論的に構築するためにも、重要であるように思われます」(佐々木 2015:548-549)。

1980年代後半のコモンズに関する国際的な研究は、生物学者のギャレット・ハーディンによる「共通地の悲劇(The Tragedy of Commons)」(1968年)と関連する諸研究——宇沢が名指しで批判したのは、フリードマンの弟子で経済学者のハロルド・デムセツの1967年の論文をも含んでいた——を、さまざまな点から活発に批判した。私有化されない「コモンズは必ず荒廃する」という「ハーディン=デムセツの命題」は覆されつつあった(Uzawa2003:4-5)。1990年代以降の宇沢は、アメリカのコモンズ研究者であるマーガレット・マッキーンらのコモンズ研究——*The Questions of the Commons: Culture and Economy of Communal Resources* (1987年)——やウィリアム・ノードハウスの気候変動に関する研究を参照しつつ、コモンズに関する共同研究に着手している(Uzawa2003, 宇沢 2000a)。この時期の宇沢は、

持続可能性という規範的価値を基礎に、私有でも国有でもない多様な所有形態による「自然環境という希少資源の管理」に関心を寄せていた。同時に宇沢は、英語での著作では書いていないが、日本の現在進行形の事例として成田問題に関わり、三里塚農社（The Sanrizuka Commons）を構想し始めていた。宇沢にとって三里塚農社は、コモンズの可能性と社会的共通資本の基盤を具体的に考える実証的な研究対象でもあったのだ。

このテーマに関して宇沢は次の3点を主張した。第一に、コモンズは通常、特定の集団やコミュニティにとっての共有地でしかない。そのような集団やコミュニティに属する人々が、コモンズを利用する際に「完全な利己的な動機」をもって行動するというデムセッツの前提は、（日本の入会地や漁業権をはじめとする世界のコモンズの事例からして）現実的ではない。第二に、コモンズの所有形態は、「特定の社会的条件のもとで、歴史的に規定された複雑な内容をもつ」のが一般的であり、「権利、義務、機能、負担にかんする輻輳（ふくそう）した体系から構成されている。第三に、「『オープン・アクセスの条件』が、サミュエルソンが公共財を論じる際に採用した前提でもあるという点だ。宇沢のコモンズ論は、社会的共通資本の基礎を固める作業であると同時に、主流派経済学を撃つ批判でもあった。[中略] コモンズ論を展開することで宇沢は、『資本主義 対 社会主義』に対応した所有形態の公私二分法から逃れようとしていた。社会的共通資本の理論は、『ポスト冷戦』の経済理論でなければならないからだ」（佐々木 2015:533-534）。

また、コモンズの管理は、必ずしも国家を通じて行われるわけではなく、特定の集団やコミュニティが主体となるか、あるいはコミュニティから「フィデュシアリー／信託（fiduciary）」を受けた専門家集団が行う。コモンズないし共有地には「オープン・アクセスの条件」が該当しないし、その所有と管理形態には、私的でも官僚主義的でもない、多様な形態と可能性がある。そして専門家集団との信頼関係を築き、デューイ的なリベラリズムの精神が浸透する進化した「コモンズ」は、「社会的共通資本のマネージメント」の優れた担い手である。宇沢はこう確信するにいたる。私有でも国有でもなく、いわば共同管理のもとに置かれるような所有形態への関心が明確になった宇沢は、社会的共通資本の基礎を固める作業の一環としてコモンズ論を展開するようになる。コモンズが社会的共通資本のマネージメントにおいて重要な役割を果たすと宇沢が考えるようになったのも、第四期においてである。第二期の宇沢は、社会的共通資本を評価・管理・蓄積するのは「政府の役割」と考えていた。

第四期の宇沢は、国家が定めた農業基本法（1961年）にもとづく日本の農政の本質について、農村の置かれている社会的、文化的諸条件には一切関与せず、個々の農家をひとつの経済的、経営的主体のように想定して効率的に市場経済に適合させるものとして、批判的に理解した。日本の農業を工業部門と競争的になりうるような産業として育成しようという考え方を基礎にした農業基本法は、「社会的共通資本としての農の営み」を破壊する政策を次々と打ち出し、農業を疲弊させてきた。さらにアメリカの農業政策を追従する法改正が行われるならば、

それはいよいよ利潤追求を目的とする営利企業の農業・林業・漁業への参入に次々とお墨付きを与えて、農業・林業・漁業の諸領域に金銭的な基準の導入を促すことになるだろう。そうなれば、日本の社会的共通資源の破壊は急速に進んでいく。宇沢は、このような危機感をあらわにしながら研究に取り組んでいた。

農業は、工業部門と異なって、天候など自然条件に左右されがちで、農産物に対する需要の価格弾力性も低く、予期し得ない大きな市場価格の変動を見ることが多い。農業基本法にもとづく農政もアメリカの農業政策に追従する農政も、日本の農の営みをいっそう衰退させ魅力のないものにするだろうことは避けられない。宇沢によれば、農の営み（生産・経営）の主体となるべきものは、農業基本法が前提とする「一戸一戸の農家」でも、金銭的利得を目的とする営利企業でもない。それは、多様な形態を有する「コモンズ」としての新たな村落共同体である。宇沢は、「社会的共通資本としての自然環境と農の営み」を、それなしではいかなる人間活動も経済活動も可能でない「社会的共通資本のネットワーク」の基礎構造に該当するものとして位置づけるようになる。そして、さまざまな所有形態や管理形態を有する多種多様な「コモンズ」に関する国内外の研究活動に従事するとともに、21世紀においてはデュイのリベラリズムと両立可能なコモンズがそれぞれの地域・歴史のなかで育まれる可能性がある、と確信するようになる。

簡単に総括すると、第二期の宇沢は社会的共通資本としての「道路」を中心に「社会的共通資本」を考察していたが、第四期の1990年代初頭には、「社会的共通資本としての農の営み」「社会的共通資本としての自然環境」「社会的共通資本としての教育」「社会的共通資本を管理・運営するコモンズ」という視点を獲得し、1994年頃には「社会的共通資本としての医療」という認識も得ることができた。その研究成果は個別に多くの書籍を通じて公表されていたが、それらを再編して一冊の啓発書として岩波文庫から出したのが『社会的共通資本』（2000年）である。

『社会的共通資本』¹⁷⁾は、2000年8月に書かれた「はしがき」、同時期に書かれたと思われる序文「ゆたかな社会とは」、帰国後約30年間にわたる社会的共通資本を軸とした自身の研究の歩みを経済学史的に位置づけた第1章「社会的共通資本の考え方」、1970年代初期と90年代初頭の論点が混在して確認される第2章「農業と農村」と第3章「都市を考える」、1989年－1994年頃に書かれた日本の大学改革と医療制度に関する批判的論考の内容が確認される第4章「学校教育を考える」と第5章「社会的共通資本としての医療」、1980年代からの約20年間に公表した諸論考の内容が確認される第6章「社会的共通資本としての金融制度」、1990－94年に集中して研究を行った気候変動や地球温暖化の内容が確認される第7章「地球環境」、そし

17) 同書で登場する「社会的共通資本」の英訳は、“Social Overhead Capital”である。

て同書で引用した初出の文献が数点ほど記された「あとがき」から成る。つまり、『社会的共通資本』は、宇沢弘文が帰国後、約30年間にわたって考察・執筆・刊行した諸論考をもとに一部加筆を加えて再編されたダイジェスト的な啓発書といえる（宇沢 2000a:237-239）。

たとえば宇沢は、社会的共通資本の定義と範疇を次のように説明している。すなわち、「社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。都市や農村は、さまざまな社会的共通資本からつくられている」。社会的共通資本には、①自然環境：大気、森林、河川、水、土壌等、②社会的インフラストラクチャー：道路、交通機関、上下水道、電気、ガス等、③制度資本：教育、医療、司法、金融制度等——といった3つの範疇がある。「金融制度」を除くと、これらの説明は、『自動車の社会的費用』（1974年）とほぼ同じである。

『社会的共通資本』で宇沢が述べる21世紀が目指すべき「ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に活かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会である」（宇沢 2000a:2）。ゆたかな社会においては、①社会的共通資本としての自然環境という（美しい、ゆたかな自然環境）が安定的に、持続的に維持され、②社会的共通資本としての都市と農村（快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境）が用意され、③社会的共通資本としての学校教育（すべての子どもたちが、それぞれもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度）が用意され、④社会的共通資本としての医療（疾病、傷害に際して、そのときどきにおける最高水準の医療サービス）を受けることができ、⑤さまざまな希少資源が①から④を達成するためにもっとも効率的、かつ衡平に配分されるような、社会的共通資本としての金融を含めた経済的、社会的制度が整備されている（宇沢 2000a:2-3）。ここで提示された「ゆたかな社会」の内容のほとんどは、宇沢が研究してきた「社会的共通資本」の内容を圧縮したものにほかならない。

同書で宇沢は、「社会的共通資本の考え方」について、19世紀末から20世紀初頭にアメリカで活躍した経済学者ヴェブレンの「制度主義」と哲学者で教育学者のデューイによるリベリズムを総合し、「100年以上たった現在に適用」したものである、と説明する。この説明の内容は、彼がすでに到達した「ヴェブレンとデューイの宇沢的な総合」を再現したものである。『社会的共通資本』（2000年）の斬新さは、彼がここにいたるまで社会的共通資本の重要な構成要素ないし事例として個別に取り上げてきた、自然環境（第2章、第3章、第7章）、農村（第2章）、都市（第3章）、教育（第4章）、医療（第5章）、金融（第6章）、自然環境（第7章）を、総合的かつ俯瞰できるように圧縮し再編した点にある。

ただし、宇沢が1994年頃に考察したコモンズや地球温暖化問題の研究成果のなかでは目立った形で公表していないか、あるいは英語の著作（Uzawa2003）では公表していない文章が、同書の第7章のなかの「売りに出されたコモンズ——聖なる存在から市場均衡へ」という節で登場している。“From Scared Being to Market Commodity: The Selling of the Commons?”は、宇沢が参加した1994年7月にナイロビで開催された「国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」での「気候変動に関する倫理的、社会的考察」の会議において発表された、アン・ハイデンライヒとデヴィッド・ホールマンによる報告論文タイトルであった。宇沢はその内容を踏まえて、次のように述べている。

「自然資源の利用にかんして、長い、歴史的な経験を通じて知識が形成され、世代からつぎの世代に継承されていった。自然環境にかんする知識と、その世代間を通ずる檀辰によって、文化が継承されると同時に、文化によって新しい知識が創造されていく。何世代も通じて知識が伝達されていくプロセスで、社会的制度がつくり出される。そして、日常的ないし慣行的な生き方が制度として確立し、一つの文化を形成することになる」（宇沢 2000a:212）

これは宇沢の解釈する「ヴェブレンの制度主義」の系譜に繋がる見事な表現である。なお、この文章は、『宇沢弘文傑作論文全ファイル』（2016年）にも収められている（宇沢 2016:207-208）。

同書の刊行後も、宇沢は「社会的共通資本」の研究を、とりわけ同志社大学に設置された研究拠点と科研費プロジェクトの研究者仲間らとともに続行した。また、2002年の3月1日から31日にかけて『日経新聞』の「私の履歴書」に宇沢は寄稿しているが、これは、宇沢の「社会的共通資本」の思想展開を追跡する際に重要な手掛かりを与えてくれる（宇沢 2014）¹⁸⁾。彼は、その初回の「経済学者——人間回復、考えるときに」の記事で、以下のように述べている。

「私は、経済学者として半世紀を生きていた。そして、本来は人間の幸せに貢献するはずの経済学が、実はマイナスの役割しか果たしてこなかったのではないかと思うに至り、がく然とした。経済学は、人間を考えるとところから始めなければならない。そう確信するようになった。中でも教育は、経済学の重要な対象である。[中略]教育は私が提唱する『社会的共通資本』の大事な要素であると考えからである。陰湿ないじめ、荒れ果てた教室、不登校問題など学校教育をめぐる課題は数えきれないほど多い。しかし、これらを学校の努力だけで解決するこ

18) 『自動車の社会的費用』を含む岩波書店から出された多くの宇沢の著作の編集に携わった大塚信一による、『宇沢弘文のメッセージ』（2015）も併せて参照されたい。

とは到底不可能である。社会にとって、もっとも大事なものの一つである教育制度を社会が粗末に取り扱った結果として起きたものだからである。社会的共通資本は一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、魅力のある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような「社会装置」を指す。それは教育をはじめとする社会制度、自然環境、道路などの社会基盤の三つによって構成される。年を経るとともに、私の研究テーマが自動車、医療、教育、環境問題などへと広がったのは、経済学が本来、取り組むべき課題がそこにあるとの思いを深くしたからにほかならない」（宇沢 [2002] 2014: 9-10）。

晩年の宇沢は、彼に面会を求めて来るさまざまな分野の職業人や若い世代の人々との、社会的共通資本をめぐる「対話」を楽しみ、自身も「社会的共通資本」の発想を柔軟に表現するようになった。そのような宇沢の晩年の姿勢から見えてくるのは、社会の有形無形のさまざまな共有財産が破壊されそうになる危機に直面して途方に暮れたときには「○○○を社会的共通資本として考えてみる」とつぶやいてから自分でもう一度考えてみなさい、という宇沢的な思考法である。筆者には、「社会的共通資本という思考法」を晩年の宇沢がメッセージとして遺してくれたように思われる。

結論：宇沢の制度主義と遺された課題

本稿の「社会的共通資本の思想的源流と背景」では、約20年もの歳月をアメリカの著名な大学で研究・教育活動に従事した後、1968年に帰国した宇沢弘文が、なぜ帰国後数年のうちに「社会的共通資本」の概念やその理論化に関心を持ち集中的に取り組んだか、ということについて考察した。

日本には「公害の政治経済学」や「社会資本論」などの研究の蓄積があり、「高度経済成長から福祉経済へ」という流れのなかでの福祉国家の役割や、それに理論的に貢献するための「公共経済学」が模索されていた。アメリカ滞在中に、アメリカ制度学派の“Overhead Cost”や、フィッシャーとヴェブレンの資本概念に関心をもっていた宇沢は、日本の論壇や経済学者に要請されていた当時の知性史的文脈のなかに相応しい位置を見つけて、「社会的共通資本」という考え方を次々と公表していった。『自動車の社会的費用』（1974年）はその集大成である。『自動車の社会的費用』で宇沢は、高度成長後の日本の都市の公害問題を「自動車通行による市民権の侵害」という観点から取り組む「社会的共通資本」の考え方を提示し、新古典派経済学の「前提」を批判した。ここで宇沢が理論的に対決したのは、①ロビンズによる「経済学の定義」、②希少資源は私有されるという前提、および、生産組織や土地資源・労働など生産諸要素の可塑性に関する新古典派の前提、そして③サミュエルソンの「公共財」の概念であっ

た。

当初、宇沢の「社会的共通資本」の経済理論は、「シビル・ミニマム」の社会的合意と諸条件を尊重する公共経済学として展開した。1960年代半ばから70年代半ばまでの短い期間であったけれども、この時期は環境問題が深刻化した日本において「高度成長から福祉経済へ」という機運が政財界と学界と論壇で共有される重要な時期であった。こうしたなかで宇沢の社会的共通資本の経済学は、「健康的で文化的な市民生活」の実現という価値に基礎を置いた経済理論を目指していた。新古典派経済学の価値判断は中立的なものではないし、また、18世紀の思想と言論の自由、職業選択の自由、私有権の保護のところでとどまっている。「経済学の第一の危機」を経た20世紀前半に、ケインズの経済学とベヴァリッジ報告の総合によって、「生存権」と「雇用される権利」が市民権のなかに加わった。しかしながら、スウェーデンなどがすでに市民権として制度化している「生活権」を、新たに経済学の価値前提のなかに入れなければならない。宇沢はこのような考えを、1973年に岩波書店から出された二つの論文で示した。

宇沢は、『自動車の社会的費用』（1974年）において道路の「混雑現象」を強調して、サミュエルソンの公共財概念は混雑現象が生じる現実の多くの公共財を取り扱えていない、と批判した。さらに、サミュエルソンの公共財について、国が基準を決めて提供すると市民はその使途や量について選択の余地がない、という点からも批判していた。また、同書で示した新古典派経済学の理論的前提批判を、その後の研究活動においても継続させた。宇沢によれば、「生産組織や土地資源・労働など生産諸要素の可塑性」を前提とする限り、社会的費用論も外部性論も内部化論も有効な政策の内容を示すことができない。宇沢が繰り返し参照したのは、アメリカに受容される前のケインズの経済理論、および『一般理論』の刊行より約30年前に公表されたヴェブレンの理論であった。宇沢は、マルクス主義と一線を画し当時のアメリカの主流派経済学とも距離を置いていたヴェブレンから多くを学び、『社会的共通資本』（2000年）の基本的な考え方になるものとして、再構築したのである。

『社会的共通資本』（2000年）の内容がほぼ確定する1990年代後半に、自身の社会的共通資本の考え方はヴェブレンの制度主義を現代に更新したものだ、と宇沢は表現するようになる。宇沢によるヴェブレン解釈は本稿で詳しく論じてきたが、ここで宇沢がヴェブレンから引き継いだ制度主義の内容を要約すれば、「それぞれの地域の歴史的・文化的・制度的な事情を反映した社会的な基準から、社会的共通資本というその地域の有形・無形の資源・資産を尊重することで、ゆたかな社会が持続的につくられていく」と考える思想、と表現できよう。この「ゆたかな社会」が「デューイ的なリベラリズム」の精神に導かれることを、宇沢は望んでいた。

さて、宇沢の社会的共通資本の理論的背景には、ヴェトナム戦争以降、宇沢が目撃し、それを「不均衡問題」「持続可能性」などの経済問題として分析対象としてきた「時代の課題」がある。経済（成長）が社会のなかで中心的な位置を占める時代のなかでは、主流派の経済学は

いわば「政治思想」であり「世論」に影響を与える支配思想である。宇沢は、アメリカで次々と現れては消える経済学の諸潮流の主な思想的特徴とその政治的影響力とを分析しつづけ、さらにそれらが対日外交政策を通して日本の人々の暮らしに与える影響について、注視しつづけた。ヴェトナム戦争以降、国際的な経済（成長）の中心国であるアメリカ合衆国の混迷の影響は深刻化し、1970年代のオイルショックを契機に世界中に問題をまき散らし押しつけるアメリカは、1980年以降は、その覇権を支えるための過大な協力をヨーロッパ諸国や日本に求めてきた。そのため、日本の政治・経済・社会政策は深刻な影響を受けてきた。宇沢によれば、「第二臨調」（1985年に発足）の教育と医療と財政・税制改革の中身は、アメリカの新自由主義的な政策をそのまま反映したものであった（宇沢・篠原 編著 1986）。それを受け入れるなら日本社会の共有財産である「社会的共通資本」の数々が壊滅的な危機に陥るとして、宇沢はさまざまなところで警告し発信しつづけた。

宇沢の死後 2015 年 4 月に刊行された『社会的共通資本としての森』は、2011 年に病に倒れた宇沢を支え、彼の意思を丁寧に取りながら本の完成に尽力した、農学・環境学者の関良基が最終的に刊行した。関によれば、民主党への政権交代当初に宇沢は、①「脱ダム」政策、②TPP（環太平洋経済連携協定）に加入しない方針、③対米従属路線からの脱却、という民主党の政策に対して期待をもち、自らも 2010 年 1 月に宮本憲一とともに普天間基地の県外移設を求める声明を発し、シンポジウムを開催した。脱ダム宣言は、公共投資に関するケインズ主義的限界とニューディール政策の誤りを正すものとして、宇沢にとって重要な意味をもっていた。同書は「脱ダム政策からの転換」を後押しする意図をもって構想されたのだった。

私たちが知っているように、当時の鳩山由紀夫政権は挫折して退陣に追い込まれ、その後を継いだ菅直人政権下で TPP 問題が再浮上して、TPP への加入は既定路線となった。この展開に宇沢の怒りは頂点に達し、「TPP は社会的共通資本を破壊する」という言葉を発した（宇沢・関 編著 2015:325）。最晩年の宇沢との対話を踏まえて、関は次のように述べている。

「TPP の本質は、各国がその固有の歴史の中で構築してきた医療制度・金融制度のような制度資本、水道事業のような社会インフラ、農山漁村の多様な営みとそれを取り巻く森・川・海という自然環境など、人間が生きるために必要不可欠な財とサービスを提供する社会的共通資本を、ワシントンに駐在するロビイストたちの私的な都合によって、私利利潤の対象へと改変していこうということにほかならない。それは日本のみならず、すべての TPP 参加国の社会的安定性を根本的に損なうことになるからである」（宇沢・関 2015:327-328）。

宇沢は、各国や各地域の社会的共通資本のネットワークが保護・再生・蓄積されることがそれぞれの地域や国の社会と経済の安定性に貢献する、と考えるようになった。「都市、医療、教育、地域金融、農山漁村の多様な営み、自然環境」など有形・無形の日本の共通資産から成る

「社会的共通資本のネットワーク」を保護・再生して将来世代に継承・蓄積しなければならない、というのが宇沢を生涯の終わりまで突き動かした信念だった。これを、宇沢弘文の社会的共通資本の思想の核心として捉えることもできるだろう。

宇沢によれば、経済学は決して「中立」的な価値に依拠するものではない。中立性という衣装の下には、大国が小国を従属させ支配して有形無形の資源や資産を略奪する意図や戦略が隠されているが、経済学はそのような手段に堕してはならない。宇沢は、日本の敗戦と対米従属のもとでの復興過程の闇を見つめながら、日本の高度成長と福祉経済への転換過程に束の間の希望を見出した。そして、1970年代後半以降の数十年間にわたって、アメリカのヴェトナム戦争が生じさせた世界的な累積的不均衡の影響、および、ワシントンで暗躍するロビイストたちの金銭的基準にもとづく略奪的経済活動をよりグローバルに拡大し推進するための、対米従属的な側面を伴う「日本の福祉経済の後退と社会的共通資本の破壊」、という潮流について分析し、闘いつづけた。

ところで宇沢は、以上のような社会的共通資本の破壊に対する闘争の内容が詰まった研究活動の多くの業績を、海外に十分に発信したのだろうか。たとえば、2005年にCambridge University Pressから刊行した*Economic Analysis of Social Common Capital*では、“Social Common Capital”を、社会の個々人の構成員に充当される資源でも、国家によって官僚的に管理される資源でもなく、コモンズによって管理される共通の財産である、と冒頭で説明しているが(Uzawa2005:vii-viii)、宇沢が日本語の著書や講演であれほど強調していた社会的共通資本の思想的基盤である「デューイ的リベラリズム」については言及していない。ヴェブレンの制度主義という表現は出しているが、それを新制度主義経済学者のオリバー・ウィリアムソンの企業分析に関連させる説明を行うなど、宇沢が繰り返し解説してきた気骨あるヴェブレンによる営利企業の批判的分析については触れていない(Uzawa2005a:2-3)。そこでは主に、21世紀に相応しいJ.S.ミルの「定常状態」の新地平を拓く試みとして、社会的共通資本の理論が位置づけられている。

また、なぜ社会的共通資本の英訳を、これまでの“Social Overhead Capital”から“Social Common Capital”へと変更したのかについて、宇沢は、ハーシュマンの“Social Overhead Capital”の定義をもとにしていた段階から、現代においてきわめて重要な「自然資本」(Natural Capital)——「自然環境」と「自然資源」(森、川、湿地、沿岸、海洋、水、塩、大気など)を含む——の「持続性」という課題を組み入れたためである、と説明しているにすぎない(Uzawa2005:4,9)。同書で宇沢は、新古典派経済学の前提やアメリカ資本主義、そして日本が直面している具体的な課題のなかで闘った過程を経て「社会的共通資本の理論」が形成された、ということについては何も語っていない。こうした点をいったいどのように解釈したらよいだろうか。これらは、今後の研究のなかで明らかにされていくべき課題だろう。

佐々木(2015)によれば、同志社大学に社会的共通資本研究センターを創設することは宇沢

を大いに期待させたが、資金は宇沢の申請した科学研究費補助金が交付された数年間限定のものにとどまり、研究センターを継続させることができなかった。きわめつけは、社会的共通資本をテーマとして論文を書いても学界で評価されず大学のポストを得られないという理由から、若い世代の経済研究者が去っていったことであった。宇沢の遺した社会的共通資本のさらなる展開は、次世代に託されている。

Economic Analysis of Social Common Capital (Uzawa2005) は、宇沢の未完の著作として位置づけられるのだろうか。筆者は、ヴェトナム戦争以降のアメリカ資本主義の凋落とその日本への影響を目撃しながら、彼が「社会的共通資本」の経済理論を構築してきたその研究活動の軌跡は同書から切り落とされており、社会的共通資本の思想的基盤を読み取ることができない、と考えている。宇沢の社会的共通資本の全体像を明らかにする課題は、思想・理論・実践面での形成過程がそれぞれ明らかにされることによって可能となっていくだろう。

生前の宇沢をよく知る小島寛之は、「宇沢理論はこれからも進化する」と述べ、「21世紀における社会的共通資本」の理論的展開につながる理論として、①（マクロ経済学者 小野善康による）小野理論、②（ゲーム理論家の金子守と松井彰彦による）帰納的ゲーム理論、③「選考の内生化」と呼ばれる議論を紹介している。なお、1970年代に宇沢と立場を異にしたボウルズによる近著『モラル・エコノミー』（[2016] 2017年）は、この「選考の内生化」の議論に関連する、と指摘している。ボウルズによれば、「社会的選好が問題の政策を支持するよう人々を促すことができるかもしれないのに、完全に利己心に基づいた訴えでは、そうした社会的選好を利用できない」（ボウルズ 2017:187-188）。この点を補足して小島は、独自の宇沢的应用例として、（ただお金を一律に、たとえば8万円を国民にばらまく）ナショナル・ミニマム政策よりも、社会的共通資本を実質的に充足する政策の方が、国民の生活水準の実質的な改善に有効であることを示唆している（小島 2018）。

小島のように21世紀の社会的共通資本を理論的に拓く視座は、たとえば、宇沢がほとんど展開しなかった1980年代のエリノア・オストロムのコモンズ論などどのように関連してくるか、あるいは現代のデヴィッドボリエのコモナーの議論とどのような接点を見いだしうるか、といった問題などとも関連づけられるかもしれない。なおオストロムによる長期持続型コモンズの8つの存在条件は、浅子和美・國則守生の「コモンズの経済理論」（宇沢弘文・茂木愛一郎 編著『社会的共通資本——コモンズと都市』：85表3）において要約されている¹⁹⁾。だが、宇沢自身のコモンズ論のなかにこの議論が活かされているのかどうかを、彼自身の著作から読み解くことは難しい課題である。オストロムのコモンズ論は、現在、再評価が行われており、共同研究の軌跡も含め、宇沢の現代的意義が再評価されるのはこれからである。

19) 同書は、日本政策投資研究所（旧 日本開発銀行）設備投資研究所の Economic Affairs シリーズ第4号として1994年に刊行されたものであり、共同研究の成果である。

主要参考文献

- 浅子和美・國則守生 (1994) 「コモンズの経済理論」, 宇沢弘文・茂木愛一郎 編著(1994)『社会的共通資本——コモンズと都市』東京大学出版会, 71-100
- David Bollier (2014) *Think Like a Commoner*, Gabriola Island, British Columbia: New Society Publishers
- サミュエル・ボウルズ／ハーバート・ギンタス ([1976] 1986)『アメリカ資本主義と学校教育——教育改革と経済制度の矛盾』I, II, 宇沢弘文 訳, 岩波書店
- サミュエル・ボウルズ ([2016] 2017)『モラル・エコノミー』植村博恭・磯谷明德・遠山弘徳 訳, NTT出版
- ギャレス・デイル ([2016] 2019)『カール・ポランニー伝』若森みどり・若森章孝・太田仁樹 訳, 平凡社
- ジョン・デューイ ([1916] 1975)『民主主義と教育』上, 下, 松野安男 訳, 岩波書店
- ジョン・デューイ ([1935] 1974)『自由主義と社会的行動』, 明石紀雄 訳『ジョン・デューイ——アメリカ哲学文庫 (13)』研究社, 249-314
- カール・ウィリアム・カップ ([1950] 1959 年)『私的費用と社会的費用』篠原泰三 訳, 岩波書店
- Karl William Kapp ([1963] 1978) *The Social Costs of Business Enterprise*, Nottingham: the Russell Press Ltd.
- カール・ウィリアム・カップ ([2011] 2014)『制度派経済学の基礎』セバスチャン・バーガー／ロルフ・ステパッチャー編集, ジェフリー・ホジソン緒言, 大森正之 訳, 出版研
- 稲上毅 (2013)『ヴェブレンとその時代』新曜社
- 稲田献一・小宮隆太郎・天野明弘 (1971)「シンポジウム＝現代経済学の課題を展望する」『季刊 現代経済』第1号, 75-88
- 上岡直見 (2022)『自動車の社会的費用 再考』緑風出版
- 小島寛之 (2018)『宇沢弘文の数学』青土社
- 間宮陽介 (2015)「社会的共通資本の思想」『現代思想』3月増刊号 76-87
- 宮本憲一 (1967)『社会資本論』岩波書店
- 大塚信一 (2015)『宇沢弘文のメッセージ』集英社
- ライオネル・ロビンズ ([1932] 2016)『経済学の本質と意義』小峯敦・大槻史 訳, 京都大学学術出版会
- ジョン・ロビンソン ([1969] 1971)「憂うべき経済学の現状」編集部 訳,『季刊 現代経済』第1号, 8-16
- 酒井隆史 (2021)『ブルシット・ジョブの謎』講談社
- 佐々木実 (2015)『資本主義と闘った男』講談社
- 佐々木昇 (1999)「ヴェブレンの経済思想の現代的意義」田中敏弘 編著『アメリカ人の経済思想』日本経済評論社, 139-162
- 塩野谷祐一 (1973)『福祉経済の理論』日本経済新聞社
- 鈴木真 (2016)「書評『宇沢弘文の経済学』」『社会と倫理』第31号
- 館龍一郎 (1994)『「宇沢君」の経済学の歩み』『宇沢弘文著作集 月報5』岩波書店
- 都留重人 (1968)『現代資本主義と公害』岩波書店
- 都留重人 (1971)「公害の政治経済学」『季刊 現代経済』第3号, 40-55
- 宇沢浩子 (2016)「本書の刊行に当たって」宇沢 (2016)『宇沢弘文傑作論文全ファイル 1928-2014』東洋経済新報社, 419-420
- 宇沢弘文 (1970)「環境破壊とインフレーション」『中央公論』1970年8月第特大号, 54-73
- 宇沢弘文 (1971a)「社会的共通資本の理論的分析」『経済学論集』第38巻第1・2号
- 宇沢弘文 (1971b)「新古典派経済学を超えて」『季刊 現代経済』第1号, 20-49
- 宇沢弘文 (1972)「経済理論の再検討を迫る環境問題」『季刊 現代経済』第7号

- 宇沢弘文 (1973a) 「シビル・ミニマムの経済理論」伊東光晴・篠原一・松下圭一・宮本憲一編『講座 現代都市政策 第Ⅴ巻』岩波書店, 347-368
- 宇沢弘文 (1973b) 「社会的共通資本」田村明 編集協力, 伊東光晴・篠原一・松下圭一・宮本憲一編, 『講座 現代都市政策 第Ⅷ巻』岩波書店, 51-70
- 宇沢弘文 (1973c) 「経済学の虚構と現実」『世界』1973 年 12 月号
- 宇沢弘文 (1974) 『自動車の社会的費用』岩波書店
- 宇沢弘文 (1977) 『近代経済学の再検討』岩波書店
- 宇沢弘文 (1984) 『ケインズ「一般理論」を読む』岩波書店
- 宇沢弘文 (1986a) 『近代経済学の転換現代』東京大学出版会
- 宇沢弘文 (1986b) 『現代を問う』東京大学出版会
- 宇沢弘文・篠原一 編著 (1986) 『世紀末の選択』総合労働研究所
- 宇沢弘文 (1987a) 『現代経済学の反省——対談集』岩波書店
- 宇沢弘文 (1987b) 『現代日本経済批判』岩波書店
- 宇沢弘文 (1987c) 『公共経済学を求めて』岩波書店
- H. Uzawa (1988a) "On the economics of social overhead capital", Chapter 19 of Uzawa (1988) *Preference, Production, and Capital*, New York: Cambridge University Press. 344-362 (なお, この論文は, 日本語以外で宇沢が「社会的共通資本」の考え方について初めて公刊した "Sur la théorie économique du capital collectif social," Cahiers du Séminaire d'Économetrie, 1974 年の英訳である²⁰⁾。)
- H. Uzawa (1988b) *Optimality, Equilibrium, and Growth*, Tokyo: University of Tokyo
- 宇沢弘文 (1989a) 『「豊かな社会」の貧しさ』岩波書店
- 宇沢弘文 (1989b) 『経済学の考え方』岩波書店
- 宇沢弘文 (1990a) 「教育と社会体制——デューイ, ヴェブレン, ボウルズ＝ギンクス」宇沢弘文・河合隼雄・渡辺慧 編著『岩波講座 転換期における人間 別巻 1 教育の課題』岩波書店
- 宇沢弘文 (1990b) 『経済解析——基礎篇』岩波書店
- 宇沢弘文 編 (1991) 『日本企業のダイナミズム』東京大学出版会
- 宇沢弘文 (1992a) 『「成田」とは何か』岩波書店
- 宇沢弘文編 (1992b) 『三里塚アンソロジー』岩波書店
- 宇沢弘文・高木郁郎 編著 (1992) 『人間・市場・公共——社会的共通資本の政治経済学』第一書房
- 宇沢弘文 (1993) 『二十世紀を超えて』岩波書店
- 宇沢弘文 (1994) 『宇沢弘文著作集 I 社会的共通資本と社会的費用』岩波書店
- 宇沢弘文・茂木愛一郎 編著 (1994) 『社会的共通資本——コモンズと都市』東京大学出版会
- 宇沢弘文 (1995) 『地球温暖化を考える』岩波書店
- 宇沢弘文・國則守生 編著 (1995) 『制度資本の経済学』東京大学出版会
- 宇沢弘文 (1998a) 『経済に人間らしさを』かもがわ出版
- 宇沢弘文 (1998b) 『日本の教育を考える』岩波書店
- 宇沢弘文 (1999) 『ゆたかな国をつくる』岩波書店
- 宇沢弘文 (2000a) 『社会的共通資本』岩波書店
- 宇沢弘文 (2000b) 『ヴェブレン』岩波書店
- 宇沢弘文・花崎正晴 編著 (2000) 『金融システムの経済学』東京大学出版会
- 宇沢弘文 (2003) 『経済解析——展開篇』岩波書店
- H. Uzawa (2003) *Economic Theory of and Global Warming*, New York: Cambridge University Press.

20) 1974 年の時点で英語ではなくフランス語で公刊した事情については, 佐々木 2015 を参照されたい。

H. Uzawa (2005) *Economic Analysis of Social Common Capital*, New York: Cambridge University Press.

宇沢弘文・細田裕子 編著 (2009) 『地球温暖化と経済発展』東京大学出版会

宇沢弘文・内橋克人 (2009) 『始まっている未来』岩波書店

宇沢弘文・鴨下重彦 編著 (2010) 『社会的共通資本としての医療』東京大学出版会

宇沢弘文・大熊孝 編著 (2010) 『社会的共通資本としての川』東京大学出版会

宇沢弘文 (2014) 『経済と人間の旅』日本経済新聞社

宇沢弘文 ([2005] 2015) 『宇沢弘文の経済学』日本経済新聞社 (『社会的共通資本と設備投資研究所 —— 日本政策投資銀行 設備投資研究所設立 40 周年を記念して』日本設備投資銀行投資研究所 2005 年を編集・改題したもの)。

宇沢弘文・関良基 編著 (2015) 『社会的共通資本としての森』東京大学出版会

宇沢弘文 (2016) 『宇沢弘文傑作論文全ファイル 1928-2014』東洋経済新報社

宇沢弘文 (2017) 『人間の経済』新潮社

Thorstein Veblen ([1898] 1998) “The Beginnings of Ownership”, in Veblen (1998) *Essay in Our Changing Order*, New York: Transaction Publisher, 32-49

ソースティン・ヴェブレン ([1904] 1966) 『企業の理論』小原敬士 訳, 勁草書房

ソースティン・ヴェブレン ([1921] 1962) 『技術者と社会体制』小原敬士 訳, 未来社

若森みどり (2011) 『カール・ポランニー —— 市場社会・民主主義・人間の自由』NTT 出版